

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第32期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社サニックス
【英訳名】	SANIX INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宗政伸一
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
【電話番号】	092(436)8870(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長 下城正寛
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
【電話番号】	092(436)8870(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長 下城正寛
【縦覧に供する場所】	株式会社サニックス環境資源開発事業本部 (東京都港区虎ノ門1丁目2番8号虎ノ門琴平タワー19階) 株式会社サニックス中京地区本部 (愛知県名古屋市西区鳥見町3丁目31番地2階) 株式会社サニックス関西地区本部 (大阪府大阪市淀川区西中島5-5-15号新大阪セントラルタワー11階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第28期 平成18年3月	第29期 平成19年3月	第30期 平成20年3月	第31期 平成21年3月	第32期 平成22年3月
売上高 (千円)	36,509,626	28,908,487	26,510,673	25,233,705	24,539,316
経常利益 又は経常損失() (千円)	3,479,354	1,659,336	495,369	620,385	224,877
当期純損失 (千円)	4,252,635	1,930,571	2,547,529	4,145,259	3,676,275
純資産額 (千円)	16,657,611	17,540,456	14,863,056	10,730,238	7,054,542
総資産額 (千円)	37,718,180	32,705,183	25,957,988	20,869,323	19,995,719
1株当たり純資産額 (円)	416.08	367.19	311.06	224.30	147.24
1株当たり当期純損失 (円)	107.16	43.03	53.40	86.88	77.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.16	53.57	57.17	51.28	35.13
自己資本利益率 (%)	22.59	11.30	15.74	32.46	41.48
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,776,484	1,006,214	1,156,446	88,686	563,341
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,598,423	1,583,406	2,459,012	814,892	2,304,431
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,382,373	1,380,250	3,191,446	696,168	1,946,164
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,398,895	595,837	1,019,848	1,049,885	1,254,960
従業員数 (名)	2,838	1,822	1,579	1,569	1,569

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第28期、第29期、第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第32期については、1株当たり純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	35,031,780	27,457,487	25,488,830	23,372,597	22,647,457
経常利益 又は経常損失() (千円)	3,580,167	1,650,373	369,288	667,374	168,728
当期純損失 (千円)	4,354,542	1,865,340	2,667,105	4,079,742	3,880,316
資本金 (千円)	12,616,253	14,041,834	14,041,834	14,041,834	14,041,834
発行済株式総数 (千株)	41,224	48,919	48,919	48,919	48,919
純資産額 (千円)	16,082,752	17,016,299	14,219,070	10,144,746	6,264,177
総資産額 (千円)	36,791,107	32,261,685	25,410,944	20,580,967	19,071,691
1株当たり純資産額 (円)	401.89	356.66	298.03	212.63	131.30
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純損失 (円)	109.55	41.58	55.90	85.51	81.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.71	52.74	55.96	49.29	32.85
自己資本利益率 (%)	23.79	11.27	17.08	33.49	47.30
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	2,766	1,753	1,513	1,498	1,485

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第28期、第29期、第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第32期については、1株当たり純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率および配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和50年4月	建築物等の防虫・防腐に関する管理及び工事を目的として長崎県佐世保市で創業
昭和53年9月	長崎県佐世保市にて設立(設立時の商号 三洋消毒株式会社)
昭和56年11月	本社を福岡市南区向野2丁目1番1号に移転
昭和61年5月	一般家庭向け部門において、アフターメンテナンスの体制確立を目的とし、トータル・サニテーション事業部(現・顧客管理部)を新設
昭和62年3月	CIを導入し、商号を株式会社サニックスに変更するとともに、事業部名を変更、一般家庭向けに業務を行うホーム・サニテーション事業部(以下HS事業部という)、法人向けに業務を行うエスタブリッシュメント・サニテーション事業部(以下ES事業部という)とする
平成3年3月	佐賀県武雄市に、環境衛生機器の製造を目的とした武雄工場を新設
平成6年4月	北九州市門司区に産業廃棄物処理を目的とした北九州工場を新設するとともに、産業廃棄物処理事業部を設置し、産業廃棄物の中間処理事業を開始する
平成7年12月	薬剤の販売を主たる事業目的として、株式会社サンエイムを設立(現・連結子会社)
平成8年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年9月	東京証券取引所市場第二部、大阪証券取引所市場第二部、福岡証券取引所に上場
平成11年2月	燃料等の廃棄物再生製品の販売を主たる事業目的として、株式会社エネルギー総合開発研究所を設立(現・連結子会社)
平成11年4月	廃プラスチックを加工処理し、燃料化することを目的として、愛知県岡崎市にプラスチック資源開発工場を設置、同時に産業廃棄物のリサイクルを全面的に推進していくことを目的として、産業廃棄物処理事業本部の名称を環境資源開発事業本部に改称
平成11年9月	東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部に上場
平成12年3月	北九州市若松区に、有機廃液処理を目的とした有機廃液処理ひびき工場を新設
平成13年4月	本社を福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号に移転(現・本社所在地)
平成13年10月	プラスチック燃料による発電、売電事業を主たる事業目的として、株式会社サニックスエナジーを設立(現・連結子会社)
平成15年4月	情報システム業務の受託を主たる目的として、株式会社サニックス・ソフトウェア・デザインを設立(現・連結子会社)
平成15年10月	北海道苫小牧市に、サニックスエナジー苫小牧発電所を竣工
平成16年5月	産業廃棄物処理コンサルタント、燃料添加剤等の販売を主たる目的として、株式会社サニックス・ソリューションを設立(現・連結子会社)
平成19年11月	環境資源開発事業部門の北九州工場をアサヒブリテック株式会社に事業譲渡
平成21年2月	有限責任中間法人日本卸電力取引所(JEPX)の取引会員に加盟登録し、JEPXにおける卸電力取引を開始
平成21年10月	苫小牧発電所から排出される焼却灰処分を主たる目的として、株式会社サニックスエナジー(現・連結子会社)が、株式会社ホクハイ及び株式会社C&Rを買収

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社7社により構成されており、主な事業内容は、一般家庭向け環境衛生管理事業、企業向け環境衛生管理事業、産業廃棄物処理並びに資源循環型発電事業を行っております。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

当グループに係る各社の位置付けは、次のとおりであります。

H S (ホーム・サニテーション) 事業部門

当社が、一般家庭向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、白蟻防除施工や基礎補修・補強工事、床下・天井裏換気システム施工、太陽光発電システム施工等を行っております。また、太陽光発電システムについては機器の卸販売も行っております。

E S (エスタブリッシュメント・サニテーション) 事業部門

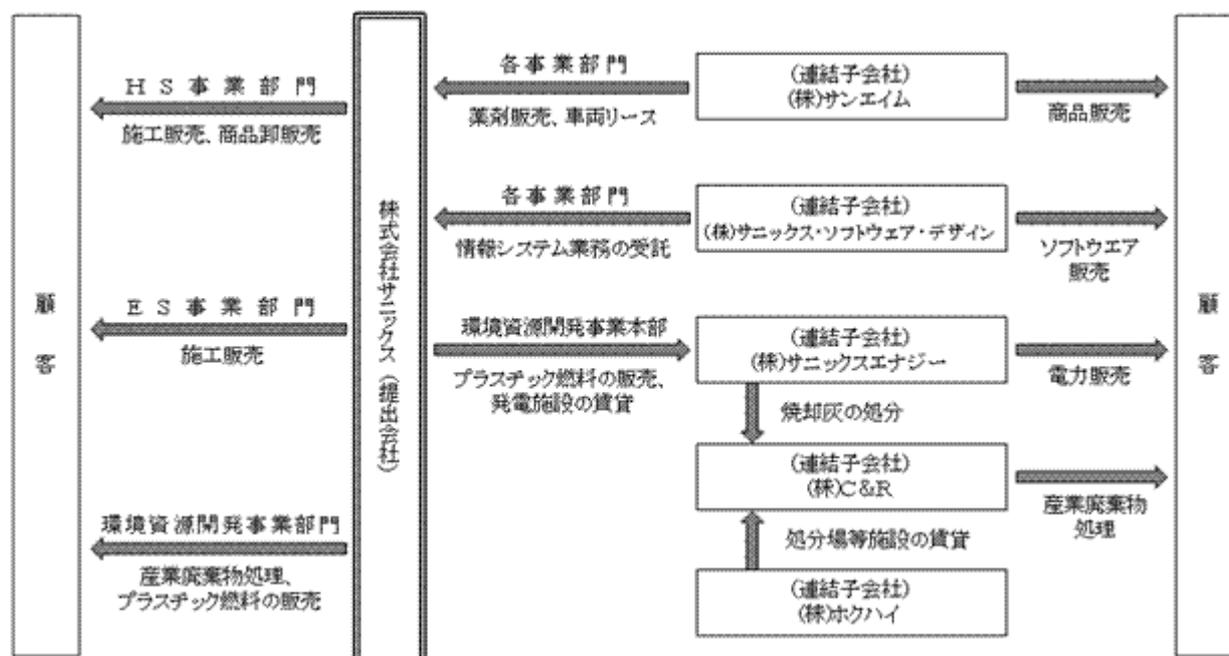
当社が、企業向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、ビル・マンション等の建物給排水設備維持保全施工等を行っております。

環境資源開発事業部門

当社が、産業廃棄物の再資源化を中心とした中間処理を行っております。当社のプラスチック資源開発工場において加工処理した産業廃棄物系プラスチック燃料を、連結子会社である株式会社サニックスエナジー等に販売しております。同社は、当社から購入した廃棄物系プラスチック燃料を主燃料として、発電及び売電事業を行っております。また、連結子会社株式会社サニックスエナジーからの焼却灰を、連結子会社である株式会社C & Rにて処分しており、同社に対して、連結子会社である株式会社ホクハイが最終処分場等の設備を賃貸しております。

上記の各事業部門で使用する薬剤並びに業務用車両については、当社が、連結子会社株式会社サンエイムから購入並びにリースしております。当社の事業部門に係る情報システム業務を、連結子会社株式会社サニックス・ソフトウェア・デザインに委託しております。

以上の企業グループの事業系統図は次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱サンエイム	福岡市南区	20,000	H S 事業部門 E S 事業部門	100.0	当社使用薬剤等を仕入・製造している。なお、当社に対し車両リースしている。 役員の兼任 0名
㈱サニックスエナジー	北海道苫小牧市	350,000	環境資源開発 事業部門	99.9	当社が加工処理した廃棄物系プラスチック燃料を発電所の燃料として購入し、発電された電力を当社が購入している。また、当社より発電所を賃借している。 役員の兼任 3名
㈱サニックス・ソフトウェア ・デザイン	福岡市中央区	40,000	H S 事業部門	100.0	当社における情報システム業務を実施している。 役員の兼任 1名
㈱エネルギー総合開発研究所	東京都港区	10,000	環境資源開発 事業部門	100.0	当社から加工処理した廃棄物系プラスチック燃料を購入し、㈱サニックスエナジーに販売している。 役員の兼任 1名
㈱サニックス・ソリューション	東京都港区	20,000	環境資源開発 事業部門	67.5	㈱サニックスエナジーに対し薬品類を販売している。 役員の兼任 1名
㈱ホクハイ	北海道苫小牧市	20,000	環境資源開発 事業部門	(100.0)	㈱C & R に対し固定資産を賃借している。 役員の兼任 1名
㈱C & R	北海道苫小牧市	20,000	環境資源開発 事業部門	(100.0)	㈱サニックスエナジーの発電所焼却灰、当社の廃プラスチック残さ物を処分している。 役員の兼任 0名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業種類別セグメントの名称を記載しております。

- 2 ㈱サニックスエナジーは債務超過会社であり、超過額は7,463百万円であり、但し当該子会社の損失は提出会社の営業費用として計上しており、連結財務諸表に及ぼす影響はありません。
- 3 ㈱イー・ディー・アイは、循環型環境資源開発構想の中止に伴い遊休地となった土地(山口県下関市)を平成20年11月に譲渡したことに伴い、当該土地の管理を主な事業としていたため、平成21年3月31日開催の同社臨時株主総会で決議し解散し、平成21年7月31日付で清算終了いたしました。
- 4 平成21年10月30日付で、当社の子会社である株式会社サニックスエナジーは、株式会社ホクハイ及び株式会社C & Rの全株式を取得し、子会社化しており、出資比率を()で示しております。
- 5 平成22年4月1日付で、産業廃棄物・一般廃棄物の収集運搬、中間処理及びこれらに付随する事業等を目的とした当社100%出資子会社、株式会社北海道サニックス環境(資本金10,000千円)を設立しております。
- 6 平成22年4月22日開催の当社定例取締役会におきまして、平成22年6月1日を効力発生日として、当社の苫小牧工場及び当該施設に付随する事業を当社100%出資子会社である株式会社北海道サニックス環境(平成22年4月1日設立)へ承継させる事業再編について決議し、同日同社との間におきまして吸収分割契約書を締結しております。なお、本分割は会社法第784条第3項及び第796条第1項の規定に基づく簡易吸収分割及び略式吸収分割であるため、両社ともに分割承認株主総会は開催しておりません。
- 7 平成22年4月30日付で、株式会社サニックスエナジー株式の一部(100株)を譲渡し、株式会社サニックスエナジーへの当社の出資比率は98.4%となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
H S 事業部門	855
E S 事業部門	103
環境資源開発事業部門	351
全社共通	260
計	1,569

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,485	39.5	9.1	4,385

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年来の金融危機による世界的な景気悪化から、景気底入れの兆しも見え始めてはいるものの、雇用情勢や個人消費の低迷は依然として厳しい状況が続いており先行き不透明な状況にありました。

このような厳しい経営環境の中で、当社グループは、エコビジネスのリーディングカンパニーとして、コンプライアンス体制の強化や顧客本位の営業活動を推し進めるとともに、生産性の向上及びコスト削減による経営の合理化に注力し、業績回復を図ってまいりました。

環境資源開発事業部門では、平成21年10月30日に連結子会社である株式会社サニックスエナジーが、北海道苫小牧市に最終処分場を保有する株式会社ホクハイ及び株式会社C & Rの株式を取得したことにより、苫小牧発電所から排出される焼却灰処理費用の低減のみならず、当社グループ以外からの埋立処分搬入による新たな収益が確保できました。また、HS（ホーム・サニテーション）事業部門においては、新商品として一戸建て住宅を対象とした「太陽光発電システム」を10月下旬より販売を開始しました。

当連結会計年度における売上高は、環境資源開発事業部門においては前年同期比増収となったものの、景気低迷のあおりを受け、HS（ホーム・サニテーション）事業部門、ES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門ともに前年同期比減収となり、グループ全体の売上高は24,539百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

利益面では、グループ全体として合理化策の推進により固定費削減が進み、収益性が改善いたしました。営業外費用として、連結子会社である株式会社サニックスエナジーによる株式会社ホクハイ及び株式会社C & Rの買収に伴う支払手数料129百万円を計上しております。また、特別損失として、環境資源開発事業部門において3,701百万円を減損損失として計上しております。この結果、グループ全体の営業利益は390百万円（前連結会計年度は596百万円の営業損失）、経常利益は224百万円（前連結会計年度は620百万円の経常損失）、当期純損失は3,676百万円（前連結会計年度は4,145百万円の当期純損失）となりました。

当連結会計年度の事業部門毎の状況は以下の通りです。

HS（ホーム・サニテーション）事業部門

HS事業部門においては、個人消費の低迷が続くなか、「白蟻防除施工」は白蟻防除の繁忙期（4月～6月）にはテレビCMを展開した効果があったものの前年同期比9.7%減となり、「基礎補修・補強工事」は、顧客への提案が一巡したこともあり前年同期比40.9%減となりました。「床下・天井裏換気システム」は販売キャンペーンを実施したこともあり堅調に推移し前年同期比17.5%増となりました。また、新商品として「太陽光発電システム」の販売を昨年10月下旬より開始いたしました。この結果、売上高は14,056百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

営業損益は、合理化を推進し販売費及び一般管理費は低減したものの、既存商品よりも原価率の高い「太陽光発電システム」の販売を開始したことにより、営業利益は3,365百万円（前年同期比3.0%減）となり、売上高対営業利益率は23.9%（前年同期は23.7%）となりました。

ES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門

ES事業部門においては、営業効率の向上を図るべく、平成21年3月に13店舗の店舗統廃合を実施し、東京・名古屋・福岡エリアにおけるビル・マンションの不動産管理会社等の法人営業に注力することで、収益性の改善を進めてまいりました。この結果、売上高は2,547百万円と前年同期比14.4%減となったものの、営業損益は合理化を推進したことにより固定費が低減し、営業利益は211百万円（前連結会計年度は89百万円の営業損失）となり黒字に転換しました。

環境資源開発事業部門

「廃プラ加工処理」は、経済不況による排出元企業のコスト削減ニーズに対応し、受入単価は下がったものの取引先件数と搬入量が増加し前年同期比19.2%増となりました。「売電収入」は、製造業の生産調整等による電力需要の低迷により売電単価が下落したことにより前年同期比17.7%減となりました。「有機廃液処理」は、景気悪化の影響による外食産業や食品工場からの排出量の減少の影響が続いたため前年同期比19.6%減となりました。また、最終処分場の買収に伴い、当第3四半期連結会計期間より「埋立処分」の売上高を計上しております。この結果、当事業部門の売上高は7,934百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

コスト面では、サニックスエナジー苫小牧発電所（北海道苫小牧市）では、5月に実施した年一回の定期修繕において追加工事が発生したことにより修繕費が増加しました。また、各プラスチック資源開発工場においては、搬入量増加を見据えた人員増強を実施してきたことにより販売費及び一般管理費が増加しました。この結果、営業損失は1,112百万円（前連結会計年度は1,818百万円の営業損失）となりました。

商品別連結売上高

(単位：百万円)

		平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
	白蟻防除施工	5,022	5,288	4,775
	床下・天井裏換気システム	1,901	2,549	2,996
	基礎補修・補強工事	7,035	4,374	2,584
	家屋補強システム	351	410	393
	太陽光発電システム			1,086
	その他	1,378	2,033	2,219
H S 事業部門計		15,691	14,657	14,056
	防錆機器取付施工	795	721	693
	建物給排水補修施工	1,013	876	869
	建物防水塗装補修施工	578	493	197
	その他	954	884	786
E S 事業部門計		3,340	2,976	2,547
	廃プラ加工処理	3,777	3,603	4,295
	売電収入	769	1,550	1,276
	有機廃液処理	1,889	1,833	1,474
	埋立処分			415
	焼却処理	619		
	その他	422	611	472
環境資源開発事業部門計		7,478	7,600	7,934
計		26,510	25,233	24,539

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて205百万円増加し、当連結会計年度末には1,254百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、563百万円の収入（前年同期比652百万円収入の増加）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純損失3,392百万円を計上したものの、減損損失3,701百万円、減価償却費583百万円等非資金支出項目が含まれているためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,304百万円の支出（前年同期比3,119百万円支出の増加）となりました。主な要因は、子会社株式の取得による支出2,000百万円、有形固定資産の取得による支出471百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,946百万円の収入（前年同期比2,642百万円収入の増加）となりました。主な要因は、子会社株式の取得に伴う借入金の増加によるものであります。

当グループのキャッシュ・フローの指標

（単位：百万円）

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
税金等調整前当期純損失	2,640	4,001	3,392
減価償却費	1,153	910	583
減損損失	2,687	3,313	3,701
その他の営業活動CF	43	310	328
営業活動によるCF	1,156	88	563
投資活動によるCF	2,459	814	2,304
財務活動によるCF	3,191	696	1,946
現金及び現金同等物の期末残高	1,019	1,049	1,254

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業のセグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
H S 事業部門	713	117.2
E S 事業部門	8	50.7
環境資源開発事業部門	7,402	93.1
合 計	8,124	94.7

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 H S 事業部門における生産高は、提出会社で生産する床下・天井裏換気扇、生ごみ処理機に加えて連結子会社で生産する白蟻防除薬剤も含めて表示しております。

3 E S 事業部門における生産高は、提出会社で生産するセラミック活水器であります。

4 環境資源開発事業部門における生産高は、提出会社の産業廃棄物処理原価並びに連結子会社(株)サニックス エナジー 苫小牧発電所における発電原価であり、提出会社で発生する産業廃棄物の収集・運搬及び最終処分費用を含めた数値を表示しております。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループのH S 事業部門及びE S 事業部門における施工、環境資源開発事業部門における産業廃棄物処理は、いずれも受注から短期間で完了するため、また各期末における受注残高も金額が少ないため、記載を省略しております。

また、武雄工場における半製品の製造は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業のセグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
H S 事業部門	14,056	95.9
E S 事業部門	2,547	85.6
環境資源開発事業部門	7,934	104.4
合 計	24,539	97.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要な相手先(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

3【対処すべき課題】

当グループを取り巻く環境は、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されるなか、社会的には「エコビジネス」の果たす役割が、環境保全の観点からも重要になってきております。このような状況を踏まえ、3つの事業を積極的に展開していくために、経営課題として以下の事項を掲げて取り組んでおります。

(1) コンプライアンスの強化

「エコビジネス」のリーディングカンパニーとして、より多くのお客様に信頼され、快適な環境をより多く提供するために、「顧客第一主義」の理念に基づき、消費者保護の観点からコンプライアンスの強化を図ることが経営における重要課題であると認識しております。定期的に教育研修を実施し、社員のモラル向上と法的知識の習得を図ることにより、お客様に安心と快適な生活環境を提供するとともに、廃棄物の再資源化に取り組み、地球環境に配慮した事業展開に努めます。

(2) 営業体制の強化

「エコビジネス」における専門化集団として、確固たるブランド力と営業体制を構築していくことが重要課題であります。地域密着の営業により顧客接点を増やし、潜在的なニーズを開拓できるよう、質の高い営業体制を構築してまいります。

(3) 人材の採用及び育成

創業以来「仕事が教育で、教育が経営である」を経営理念としており、企業価値創造及びサービスの向上のために、人材の採用並びに育成を繰り返して行うことが重要課題であると認識しております。当業界においても、コンプライアンス重視の姿勢を求められており、提供する商品や施工の品質はもとより、社員の品質向上も企業の社会的使命であり、採用時の研修をはじめ、階層別、職種別に教育研修を定期的に実施し、質の高い人材の育成を進めてまいります。

(4) 新製品の開発

マーケットニーズに対応すべく新製品の開発、及び既存製品の改良を逐次行っていくことが重要課題であります。H S（ホーム・サニテーション）事業部門では、一般木造家屋を、白蟻や湿気の害から守り、台風や地震などの自然災害にも強い、安全で快適な住環境を提供するための製品・サービスを開発してまいります。また、E S（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門では、ビルなどの建物全体の維持保全メニューを開発してまいります。

(5) 廃プラスチック燃料販売

環境資源開発事業部門においては、「循環型社会の構築」の一環として、化石代替燃料として引き合いの高い廃プラスチック燃料をユーザーに販売しております。より多くのユーザーに廃プラスチック燃料を販売していく上では、ユーザーのニーズにあった形状と品質、更には量を確保することが重要課題であります。今後、R P F（固形燃料）の製造、販路拡大、そして安定供給できる体制を整えてまいります。

(6) 苫小牧発電所における安定操業並びに発電出力の向上

環境資源開発事業部門のサニックスエネルギー苫小牧発電所においては、安定的な連続操業と発電出力の向上を重要課題としております。過去に発生したトラブルから蓄積した操業ノウハウ及び設備投資等の効果により、廃プラスチック燃料に混入する異物の選別除去能力が向上したため、安定的な連続操業に成果が得られました。今後は、廃プラスチック燃料の安定供給並びに段階的な発電出力の増加により、更なる収益性の改善に努めてまいります。

(7) 防災対策の強化

環境資源開発事業部の各工場においては、安全操業を第一優先とし、無事故・無災害に努めてまいります。過去に発生した火災事故の重大さを真摯に受け止め、防災システムの見直し・強化を図り、安全対策に万全を期して操業してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績等に影響を与える可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の影響を極小化するための対応に努める方針であります。また、当連結会計年度までに減損損失等により多額の当期純損失を計上し、その主な要因となっている環境資源開発事業部門については、当連結会計年度においても1,112百万円の営業損失を計上しております。よって、今後もこの状況が継続した場合、当社グループの業績及び財務状況にとって重要なリスク要因となる可能性があり、これに対する対策は「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4) 経営者の問題認識と今後の方針について」に記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において入手し得る情報に基づき当グループが判断したものであります。

(1) 訪問販売に係る法規制

当社グループのHS（ホーム・サニテーション）事業部門は、訪問販売に属する営業活動を行っており、特定商取引法、消費者契約法の規制を受けており、これらの法規制は、消費者保護の観点から強化される傾向にあります。当グループは顧客第一の姿勢を貫き、コンプライアンスの強化に努めておりますが、当社に適用される現行の規制や新たな規制を遵守できなかった場合、当社の業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 訪問販売業界の動向

当社グループのHS（ホーム・サニテーション）事業部門は、同業他社の特定商取引法、消費者契約法の違反等による摘発やメディア報道等により社会問題視される程度が大きい場合、業界イメージの悪化から、当社の業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 廃棄物処理の法規制

当社グループの環境資源開発事業部門は、行政当局の許認可、環境排出基準の遵守、廃棄物処理に係る法律等の規制を受けております。当社に適用される現行の規制や新たな規制を当社が遵守できない場合、また厳格化される規制に対処するために要する費用が多額になる場合は、業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材の確保及び育成

当社グループは、お客様の潜在的なニーズを顕在化し、契約、施工、顧客管理活動を行うために、営業・技術等に従事する多くの人材を採用し、育成する必要があります。当グループは、能力・成果主義に基づいた人事政策をとっており、新規学卒者の定期採用に加え中途採用も行い、研修教育を徹底し人材の確保、育成に努めております。採用人員増に伴い生産性低下がある場合や、退職者数増による社員数の減少がある場合は、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資源循環型発電システム

廃プラスチックを燃料とする資源循環型発電事業の中核をなすサニックスエナジー苫小牧発電所において、防災システムの強化や廃プラ燃料の品質向上・維持等により、安定的に連続操業できる状況となりました。しかしながら、燃料となるプラスチックは本来廃棄物であることから、品質・性状のバラツキが同発電所の安定操業に悪影響を与え、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 産業事故災害

当社グループは、事業全般において、無事故、無災害に努めております。しかしながら、当グループ環境資源開発事業部門の各工場において、万一大きな事故災害が発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の低下、補償等を含む事故災害への対応費用、操業停止による機会損失等によって、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 廃プラスチックの市場環境、卸電力市場における需給動向

当社グループの環境資源開発事業部門における廃プラスチックの処理単価はその時々々の市場環境により影響を受ける場合があります。また、苫小牧発電所の売電収入におきましても卸電力取引所の需給動向により売電単価が変動します。これにより、想定以上に廃プラスチックの処理単価や、売電単価が低下することで、業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 販売提携契約

提出会社は、九州地区16ヵ所、中国地区1ヵ所の農業協同組合との間に「販売提携契約」を締結しております。

提携先：農業協同組合

期間：1ヶ年間(自動更新)

契約内容：1) 農業協同組合員に対する、総合環境衛生に関する施工販売を行う。

2) 農業協同組合員からの代金回収に関しては、農業協同組合が行う。

(注)上記について、売上金額の7～15%の販売手数料を支払っております。

(2) 割賦業務提携契約

提出会社は顧客に対する役務提供代金の割賦業務に関する提携契約を、以下のとおり締結しております。

提携先：九州日本信販株式会社、山陰信販株式会社

期間：特に定めはありません。

契約内容：1) 信用調査を経て承認された顧客に対して、当社が役務提供を行う。

2) 当該提携先は、役務代金を顧客に融資し、顧客より融資額の返済を受けるものとする。

3) 当該提携先は、役務代金を顧客にかわって当社に支払うものとする。

(注)上記について、顧客の割賦回数に応じ、取組金額の2.0%の範囲内で取扱手数料を支払っております。

(3) 意匠権等の専用実施権及び独占的な実施権の設定に係る契約

提出会社は、家屋補強システムの取付金具に関する契約を、以下のとおり締結しております。

契約先：株式会社和光工業、有限会社和光サービス

期間：平成11年7月1日より意匠権、実用新案権の存続期間の満了日

契約内容：上記会社の所有する家屋補強金具に関する意匠権、実用新案権について、専用実施権及び独占的な実施権の設定

(注)上記について、総額992百万円を10年で均等に支払うこととしており、既に支払は完了しております。

(4) 家屋補強システムに関する通常実施権の許諾及びノウハウの提供に係る契約

提出会社は、家屋補強システムの製造、販売、施工等に関する契約を、以下のとおり締結しております。

契約先：株式会社アサンテ

期間：特に定めはありません。

契約内容：提出会社の開発した家屋補強システムに関する製造、販売、施工等における一切のノウハウ提供、並びに本システムの開発、製造、商品の販売、施工等に関する「発明」の通常実施権の許諾。

(5) 電力の需給契約

連結子会社である株式会社サニックスエナジーは電力の需給(売電)契約を、以下の通り締結しております。

契約先：日本テクノ株式会社

期間：平成20年10月28日～(期限の定めなし)

契約内容：株式会社サニックスエナジーが発電する電力の卸売契約

契約先：株式会社サニックス

当社は平成21年2月6日に有限責任中間法人日本卸電力取引所(JEPX)の取引会員に加盟登録されたことを受け、株式会社サニックスエナジーと電力の受給(売電)契約を締結し、当社がJEPXにおいて卸電力取引を開始しております。

期間：平成21年3月1日～(期限の定めなし)

契約内容：株式会社サニックスエナジーが発電する電力の卸売契約

(6) サニックス本社博多ビルの土地建物を不動産信託し、その信託受益権を譲渡する契約、当該貸室に関する賃借契約

契約会社	契約締結日	契約期間	契約内容
住友信託銀行(株)	平成17年9月30日	(信託期間) 平成17年9月30日から 平成37年9月29日まで	不動産管理処分信託契約 (信託財産) (株)サニックス本社の土地・建物 所在地 福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号 土地面積 1,385.89 m ² 建物延面積 8,111.25 m ²
福岡リート投資法人	平成17年9月30日		受益権譲渡契約 上記信託財産における信託受益権の譲渡契約
住友信託銀行(株)	平成17年9月30日	平成17年9月30日から 平成37年9月29日まで	定期建物賃貸借契約 (賃貸人) 住友信託銀行(株) (賃借人) (株)サニックス (貸室) サニックス博多ビルの6・7・8階 (使用目的) 事務所

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動の方針は、環境衛生の改善に寄与する製品・技術の研究開発を積極的に行い、自社による製造又は施工の可能性を追求することにあります。製品の販売のみならず、施工からアフターメンテナンスまで、自社で一貫して対応できる体制を構築し、かつ技術の普及並びに向上を図ることを基本としております。

研究開発活動は、薬剤効果等の基礎研究や生物に関わる衛生管理技術の開発、既存商品の改良、新商品の開発並びに商品化を行っております。当連結会計年度に発生した研究開発費の総額は76,872千円であります。

当連結会計年度に発生した事業の種類別セグメントの主な研究開発の内容は、以下のとおりであります。

(1) H S (ホーム・サニテーション) 事業部門

戸建て住宅の耐久性を維持するための新たな湿気対策商品として、床下の湿気を抑制する商品の研究・開発を進めております。また、既存機器商品においては、低コスト化につながる改善・改良の開発を進めております。

上記研究開発を含むH S事業部門の研究開発費は37,995千円であります。

(2) E S (エスタブリッシュメント・サニテーション) 事業部門

昨今、薬剤の使用を極力抑え、安心・安全で環境に配慮した、害虫害獣を防除する施工方法・施工技術のニーズは年々高まっております。当社においても薬剤の使用を抑えることができる独自の害虫駆除資材の開発、施工対象となる建物や害虫害獣の種類に応じた防除資材と施工技術の研究開発を進めております。

上記研究開発を含むE S事業部門の研究開発費は7,742千円であります。

(3) 環境資源開発事業部門

プラスチック資源開発工場においては、発電所向け以外に販売需要が期待できる廃プラスチックリサイクル燃料としてR P F (固形燃料)の製造販売に向けた開発を進めております。

上記研究開発を含む環境資源開発事業部門の研究開発費は30,968千円であります。

(4) 全社共通

上記事業部門における研究開発のほか、知的財産管理を進めております。

上記知的財産活動全般に係る研究開発費は166千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度の期末総資産は19,995百万円となり、前連結会計年度比873百万円減少しました。負債合計は12,941百万円となり同2,802百万円増加し、純資産合計は7,054百万円となり同3,675百万円減少しました。その結果、自己資本比率は35.1%となりました。

(資産項目)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて32.3%増加し、5,153百万円となりました。これは主に、たな卸資産が603百万円、受取手形及び売掛金が377百万円、現金及び預金が190百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて12.6%減少し、14,842百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減価償却による減少、並びに減損処理を進めたことにより有形固定資産が3,499百万円減少したことなどによります。

(負債項目)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.4%増加し、9,342百万円となりました。これは主に、未払金は297百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が628百万円、一年以内返済予定長期借入金が289百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて124.6%増加し、3,598百万円となりました。これは主に、北海道苫小牧市にある最終処分場の買収に伴い長期借入金が1,710百万円増加したことなどによります。

(純資産項目)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて34.3%減少し、7,054百万円となりました。これは主に、特別損失として減損損失3,701百万円を計上したことにより当期純損失が3,676百万円となったことによります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

<当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド>

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	57.2%	51.3%	35.1%
時価ベースの自己資本比率	41.8%	19.9%	42.1%
債務償還年数	5.05年		13.10年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.55		4.03

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 平成21年3月期の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 経営成績の分析と次期の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、地球温暖化対策やリサイクルをはじめとする環境保全への意識はもとより、家屋やビル・マンションのメンテナンスに対する関心も高く、静脈産業の果たすべき役割が高まる状況にあります。また、消費者の業者選別志向の高まりを受けて、商品力や顧客対応力において、質の高い企業姿勢が求められています。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されるなか、顧客重視の視点でサービスや技術力を向上するとともに、マーケットを創造し、かつ潜在的なニーズを顕在化させることで、積極的に「エコビジネス」を展開してまいります。

当連結会計年度においては、環境資源開発事業部門においては、サニックスエナジー苫小牧発電所では電力需要の低迷により売電単価が下落したものの、プラスチック資源開発工場において搬入量が増加し、前年同期比増収となりました。しかしながら、HS（ホーム・サニテーション）事業部門、ES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門ともに景気低迷のあおりを受け、前年同期比減収となりました。

当上半期は、環境資源開発事業部門において、サニックスエナジー苫小牧発電所の定期修繕の際に追加工事の発生により修繕費が増加したものの、グループ全体として合理化策の推進により固定費削減が進み収益性が改善した結果、当上半期の営業利益は185百万円（前年同期は351百万円の営業損失）と黒字に転換しました。

当下半期は、環境資源開発事業部門において、平成21年10月に連結子会社である株式会社サニックスエナジーが、北海道苫小牧市に最終処分場を保有する株式会社ホクハイ及び株式会社C & Rの株式を取得したことにより、苫小牧発電所から排出される焼却灰処理費用の低減のみならず、当社グループ以外からの埋立処分搬入による新たな収益が確保できました。また、HS（ホーム・サニテーション）事業部門において、既存商品に比べ原価率の高い新商品「太陽光発電システム」を10月下旬より販売開始したことに伴い、当上半期に比べて売上原価が増加したものの、グループ全体として合理化策の推進により販売費及び一般管理費の低減が進み、当下半期の営業利益は205百万円（前年同期は245百万円の営業損失）となりました。

<当グループの当連結会計年度における上期と下期の損益比較>

(単位：百万円)

	当上半期		当下半期		増減	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	売上比
売上高	12,057	100.0%	12,481	100.0%	423	
売上原価	6,889	57.1%	7,731	61.9%	842	+ 4.8%
売上総利益	5,168	42.9%	4,749	38.1%	419	4.8%
販売費及び一般管理費	4,983	41.3%	4,544	36.4%	439	4.9%
営業利益又は営業損失()	185	1.5%	205	1.6%	20	+ 0.1%

次期の見通しについては、引き続き収益体質の改善に注力することで「筋肉質の企業体質」を確立し、コンプライアンス体制の強化による「お客様満足の向上」の推進により、業績回復を図ってまいります。

HS（ホーム・サニテーション）事業部門においては、景気低迷は底打ちの兆しがあるものの、個人消費の落ち込みは当面続くものと予想されることから、既存商品の売上高については、前年同期に比べて下回る水準で推移する見込みであります。また、新商品「太陽光発電システム」については、国や地方自治体の住宅用太陽光発電補助金制度の効果により、堅調に推移するものと見込んでおります。

ES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門においては、東京・名古屋・福岡エリアにおけるビル・マンションの不動産管理会社等の法人営業に注力することで、収益性の改善を進めてまいります。

環境資源開発事業部門の「売電収入」においては、サニックスエナジー苫小牧発電所にて安定的な連続操業に成果が得られたことや、最終処分場の買収により灰処理費用が低減することに加え、売電先を卸電力取引から事業会社との相対契約に変更することにより、売電単価が当連結会計年度の取引実績より高単価で固定化されることから、売電収益の改善が進む見込みであります。また「廃プラ加工処理」においては、自社収集運搬の開始等引き続き積極的に営業展開することで、同事業部門の売上高は堅調に推移するものと見込んでおります。また、新たな廃プラスチック燃料搬出先確保のために、製紙会社、鉄鋼会社等において石炭代替燃料として普及しているRPF（固形燃料）の製造・販売を開始することで、苫小牧発電所以外の販路拡大を図ってまいります。

当社グループ全体の利益面については、環境資源開発事業部門における発電事業が軌道に乗ってきたことにより、同事業部門の収益構造が確立できることから、当期純利益において黒字に転じる見込みであります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、環境衛生業界の確固たる地位を築いてきた企業として、顧客第一主義の原点に立ち戻り、コンプライアンスを全社員に周知徹底するとともに、経営管理体制を改善してまいります。特に、個人消費者との契約においては、トラブルの未然防止はもとより、更なるお客様との信頼関係を築いてまいります。また、厳しい

経営環境が続くことが予想される中で、引き続き収益体質の改革改善を遂行し、「筋肉質の企業体質確立」と「お客様満足の上昇」により、業績回復を図り、成長路線への転換を図ってまいります。

なお、「4事業等のリスク」に記載した環境資源開発事業部門については、当連結会計年度における売上高は7,934百万円と前年対比334百万円増加しました。費用面では、各プラスチック資源開発工場の修繕を内製化することによる修繕費の減少や、長期保管を目的としない通常フィルムを使用することによる消耗品費の削減など、コスト削減を推し進めたことや、当第3四半期連結会計期間に新たに買収した株式会社ホクハイと株式会社C&Rが当社グループに加わったことで、営業損失は1,112百万円と前年対比705百万円改善することができました。

一方で、営業損失は縮小してきているものの、平成22年2月12日に公表しました環境資源開発事業部門の当連結会計年度の業績見込（売上高7,940百万円、営業損失1,035百万円）と比較すると、営業損失は計画を上回っており改善は道半ばとなっております。

環境資源開発事業部門の業績見込が未達となった主な要因は、サニックスエナジー苫小牧発電所のプラスチック燃料前処理設備において故障が発生し、発電出力を上げられなかったことにより「売電収入」が計画未達（2.9%）となったことに加え、プラスチック資源開発工場においては、「廃プラ加工処理」は計画通りとなったものの、プラスチック燃料の販路拡大を見据え、分別強化による品質向上を推進したことにより最終処分費が増加したためであります。

次期以降に関しましては、「売電事業」における安定操業や、廃プラスチックの受入量が順調に増加している「廃プラ加工処理事業」の売上高を更に向上させるとともに、引き続き品質向上と経費削減を推し進めてまいります。加えて、固定資産を減損処理したことで、将来の減価償却費負担が大幅に軽減されました。これらのことにより、環境資源開発事業部門の黒字化への道筋は整ってきたと認識しております。

しかしながら、これらの施策が、市場環境の変化等により実績を伴わない結果となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

第3【設備の状況】

当グループの消費税等に係る会計処理は税抜方式によっておりますので、この項の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当グループは、環境資源開発事業部門において、株式会社ホクハイ（北海道苫小牧市）及び株式会社C & R（北海道苫小牧市）の株式取得を通じた設備への投資、並びに両社が営む産業廃棄物の最終処分施設拡張造成を重点に設備投資を実施しております。当連結会計年度は、H S事業部門に35百万円、E S事業部門に1百万円、環境資源開発事業部門に1,497百万円、全社共通として15百万円等、総額1,549百万円の設備投資を実施しました。なお、設備投資額にはのれん等無形固定資産並びに長期前払費用を含めております。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) H S事業部門

当連結会計年度中に販売を開始した太陽光発電システムの施工用器具を導入しました。以上の設備投資を含め、H S事業部門の設備投資総額は35百万円であります。

(2) E S事業部門

店舗移転に伴う設備投資を実施しました。以上の設備投資を含め、E S事業部門の設備投資総額は1百万円であります。

(3) 環境資源開発事業部門

株式会社ホクハイ及び株式会社C & Rの全株式を取得したことによるのれんの計上、並びに両社が営む産業廃棄物の最終処分施設拡張造成に伴う設備投資を実施しました。有機廃液処理ひびき工場（北九州市若松区）においては、特別管理産業廃棄物の処理施設を増強いたしました。また、苫小牧発電所（北海道苫小牧市）では安定的連続操業のための異物選別ラインの導入に伴う設備投資を行ないました。以上の設備投資を含め、環境資源開発事業部門の設備投資総額1,497百万円であります。

(4) 全社共通

環境資源開発事業部門における廃プラスチックリサイクル燃料の多様化を図るべく、R P Fの成型実験機を導入しました。以上の設備投資を含め、全社共通の設備投資総額は15百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
武雄工場 (佐賀県武雄市)	H S・E S 事業部門	施工販売用製 品の製造	147	5	375 (35,664)		6	535	17
福岡支店・事業所 (福岡市南区)	H S・E S 事業部門	販売・施工業 務	82		870 (1,046)		0	953	51
ひびき工場 (北九州市若松区)	環境資源開発 事業部門	有機廃液処理	208		1,300 (62,561)		0	1,508	47
太田工場 他14工場 (群馬県太田市他)	環境資源開発 事業部門	廃プラスチック 加工	616		3,106 (153,689)			3,723	243
苫小牧発電所 (北海道苫小牧市)	環境資源開発 事業部門	プラスチック 専焼発電施設			218 (45,275)			218	1

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記の他、連結会社以外から賃借している主な設備は、次のとおりです。

設備	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
ホストコンピュータ及び周辺機器	1式	5年	34百万円	21百万円
機械及び装置	16台	3～5年	39百万円	16百万円
事務用機器	1,766台	5～7年	5百万円	7百万円

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)サンエイム	武雄工場 (佐賀県武雄市)	H S事業 部門	白蟻防除 薬剤製造	5	41			1	49	8
(株)ホクハイ	(北海道苫小牧市)	環境資源 開発事業 部門	埋立処分	159	12	467 (267,067)		0	639	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2 上記の他、連結会社以外から賃借している主な設備は、次のとおりです。

設備	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
車両運搬具	1,060台	3～6年	7百万円	3百万円

(3) 在外子会社

該当する子会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当グループの設備投資については、今後の需要予測、生産計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。今後の所要資金については、自己資金で充当する予定であります。

なお、当連結会計年度後1年間の設備投資は111百万円を予定しております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備投資 の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
㈱ホクハイ	(北海道苫小牧市)	環境資源開発 事業部門	最終処分施設 拡張造成	1,000	57	自己資金	平成21年 10月	平成27年 3月	500,000㎡

(2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	163,500,000
計	163,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,919,396	48,919,396	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	48,919,396	48,919,396		

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1、(注)2	303	41,224	82	12,616	82	3,215
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)2	7,694	48,919	1,425	14,041	1,424	4,639
平成19年6月28日 (注)3		48,919		14,041	214	4,425
平成20年9月1日 (注)3		48,919		14,041	4,425	

- (注) 1 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。
2 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換による増加であります。
3 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	25	39	99	46	10	11,869	12,089	
所有株式数 (単元)	5	27,175	8,367	100,817	73,942	132	277,478	487,916	127,796
所有株式数 の割合(%)	0.00	5.57	1.71	20.66	15.15	0.03	56.87	100.00	

- (注) 1 自己株式1,209,971株は、「個人その他」に12,099単元、「単元未満株式の状況」に71株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が221単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社バイオン	福岡市博多区博多駅東1丁目13番9号	8,653	17.69
宗政 伸一	福岡市南区	7,625	15.59
シービーホンコンコリアセキュリティー ズデポジトリートレード (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	34-6 YOIDO-DONG, YOUNGDEUNGPO-GU, SEOUL 150-884, KOREA (品川区東品川2丁目3番14号)	3,344	6.84
宗政 寛	福岡市南区	1,693	3.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,592	3.26
サニックス社員持株会	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号	1,238	2.53
サニックス共済会	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号	1,177	2.41
モルガンスタンレーアンドカンパニーイ ンターナショナルピーエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレー証 券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	1,005	2.06
シービーエヌワイデイエフエイインター ナショナルキャップバリュートポートフォ リオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (品川区東品川2丁目3番14号)	828	1.69
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	536	1.10
計		27,694	56.61

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,592千株

2 当社は自己株式1,209千株(発行済株式総数に対する割合2.47%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,209,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,581,700	475,817	
単元未満株式	普通株式 127,796		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,919,396		
総株主の議決権		475,817	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が22,100株(議決権の数221個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サニックス	福岡市博多区博多駅東 2丁目1番23号	1,209,900		1,209,900	2.47
計		1,209,900		1,209,900	2.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	338	50
当期間における取得自己株式	338	50

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,209,971		1,209,971	

(注) 当事業年度におけるその他は、単元未満株式の売渡請求による売渡であります。また、当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主資本配当率等に基づく配当を考慮しつつ、業容の拡大や収益力の向上を図ることで、増配等、株主に対する利益還元を重視した経営の方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

しかしながら、当連結会計年度は当期純損失となることから、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら実施を見送らせていただく予定であります。次期の配当につきましても見送らせていただく予定ではありますが、業績の推移並びに将来の事業展開を勘案しつつ、株主の皆様への安定的な利益還元を実施できるよう、更なる業績向上を図り、ご期待に添えるよう努力してまいります。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,249	585	427	390	236
最低(円)	565	171	180	55	84

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	186	199	187	219	198	178
最低(円)	144	149	153	170	148	148

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長 代表取締役	代表取締役社長	宗政 伸一	昭和24年 12月16日生	昭和50年4月 三洋消毒を創業 昭和53年9月 三洋消毒(株) [現(株)サニックス] 設立代表取締役社長(現任) 昭和56年5月 三洋商工(株) [現(株)バイオ] 設立代表取締役社長(現任) 昭和60年10月 宗政酒造(株)代表取締役社長(現任) 平成13年10月 (株)サニックスエナジー代表取締役社長 平成19年6月 (株)サニックスエナジー代表取締役会長(現任) 平成21年5月 (株)サニックス代表取締役社長兼環境資源開発事業本部長 平成22年1月 (株)サニックス代表取締役社長兼H S事業本部長兼環境資源開発事業本部長 平成22年4月 (株)サニックス代表取締役社長兼H S事業本部長 平成22年6月 (株)サニックス代表取締役社長(現任)	(注)2	7,625
常務取締役	経営企画部長	下城 正寛	昭和42年 1月1日生	平成元年3月 当社入社 平成11年2月 環境資源開発事業本部関東事業部長 平成14年4月 環境資源開発事業本部有機廃液事業部長 平成14年7月 環境資源開発事業本部有機廃液事業部長兼九州支店長 平成18年4月 経営企画部経営企画室長 平成19年6月 取締役経営企画部長兼経営企画室長 平成19年8月 取締役経営企画部長 平成21年5月 取締役経営企画部長兼環境資源開発事業本部付部長 平成21年10月 (株)ホクハイ代表取締役社長(現任) 平成22年6月 常務取締役経営企画部長(現任)	(注)2	0
常務取締役	H S事業本部長	小森 雅夫	昭和46年 10月31日生	平成2年3月 当社入社 平成7年7月 H S事業本部福岡南営業所長 平成13年11月 H S事業本部関西地区本部長 平成21年7月 執行役員H S事業本部北部九州地区本部長 平成22年2月 執行役員H S事業本部副本部長 平成22年6月 常務取締役H S事業本部長(現任)	(注)2	1
常務取締役	H S事業本部特別販売部長	金子 賢治	昭和26年 10月2日生	昭和45年4月 (株)西日本相互銀行 [現(株)西日本シティ銀行] 入行 平成17年6月 同行執行役員博多支店長兼福岡中央ブロック長 平成18年10月 同行執行役員筑後地区本部長 平成20年3月 当社出向顧問 平成20年6月 常務取締役事業戦略担当 平成20年10月 常務取締役事業戦略担当兼環境資源開発事業本部長 平成21年5月 常務取締役環境資源開発事業本部東北地区担当部長 平成21年7月 常務取締役営業推進プロジェクト担当 平成22年2月 常務取締役H S事業本部特別販売担当 平成22年6月 常務取締役H S事業本部特別販売部長(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	開発本部長兼研究開発センター長	王 雲祥	昭和33年 5月2日生	平成7年8月 平成18年4月 平成21年2月 平成21年5月 平成22年6月	当社入社 開発本部研究開発部長 執行役員開発本部長兼研究開発センター長 (株)サンエイム取締役副社長(現任) 取締役開発本部長兼研究開発センター長(現任)	(注)2	0
取締役	環境資源開発事業本部長兼東北・関東地区担当部長	鎌田 賢治	昭和50年 7月30日生	平成12年1月 平成17年6月 平成20年5月 平成21年5月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 環境資源開発事業本部営業部関東支店長 環境資源開発事業本部営業部次長兼袖ヶ浦工場長 環境資源開発事業本部関東・中京地区担当部長兼袖ヶ浦工場長 執行役員環境資源開発事業本部長兼東北・関東地区担当部長 取締役環境資源開発事業本部長兼東北・関東地区担当部長(現任)	(注)2	
取締役	E S 事業本部長	草野 裕次	昭和42年 10月10日生	昭和61年3月 平成14年7月 平成17年12月 平成20年6月 平成22年6月	当社入社 E S 事業本部次長 E S 事業本部次長兼世田谷サービスセンター長 執行役員E S 事業本部長 取締役E S 事業本部長(現任)	(注)2	
取締役	太陽光発電システム事業本部長	福島 達也	昭和35年 11月24日生	昭和58年4月 平成14年10月 平成16年1月 平成16年6月 平成20年9月 平成22年1月 平成22年2月	当社入社 H S 事業本部九州地区本部長 H S 事業本部顧客管理部長 取締役H S 事業本部顧客管理部長 取締役H S 事業本部管理部長 取締役H S 事業本部太陽光発電システム担当 取締役太陽光発電システム事業本部長(現任)	(注)2	7
取締役	特命担当	宗政 寛	昭和50年 7月17日生	平成15年1月 平成15年1月 平成16年4月 平成19年3月 平成19年6月 平成20年10月	当社入社 経営企画部 宗政酒造株式会社取締役 宗政酒造株式会社取締役副社長(現任) 当社取締役役員室付特命担当 当社取締役特命担当(現任)	(注)2	1,693
取締役	建設業務担当	生垣 吉計	昭和11年 8月26日生	昭和34年4月 昭和58年12月 昭和62年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成14年6月	運輸省港湾局建設課技官 運輸省第二港湾建設局次長 りんかい建設(株) [現りんかい日産建設(株)] 常務取締役 同社取締役専務執行役員技術本部長 当社入社 取締役建設業務担当(現任)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役 (常勤)		首藤 征剛	昭和16年 11月23日生	昭和53年9月 昭和58年1月 平成4年11月 平成13年9月 平成16年6月	当社入社 北九州支店長 営業統括本部HS事業部中国地区本部長 お客様相談室主事 監査役(現任)	(注)3	1
監査役		安井 玄一郎	昭和16年 8月17日生	昭和42年7月 昭和50年1月 昭和51年3月 平成9年6月 平成12年6月 平成16年8月 平成19年10月 平成20年6月	山田商事(株)現リックス(株)入社 同社取締役経理部長 同社代表取締役社長 当社監査役(現任) リックス(株)代表取締役会長 同社取締役会長 西日本オイルシール販売(株)代表取締役会長兼社長(現任) リックス(株)取締役相談役(現任)	(注)3	10
監査役		小森 孝男	昭和9年 9月15日生	昭和28年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月	(株)西日本相互銀行[現(株)西日本シティ銀行]入行 同行専務取締役営業本部長 西日本ユウコー商事(株)代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社監査役(現任) 西部瓦斯(株)監査役	(注)3	
計							9,346

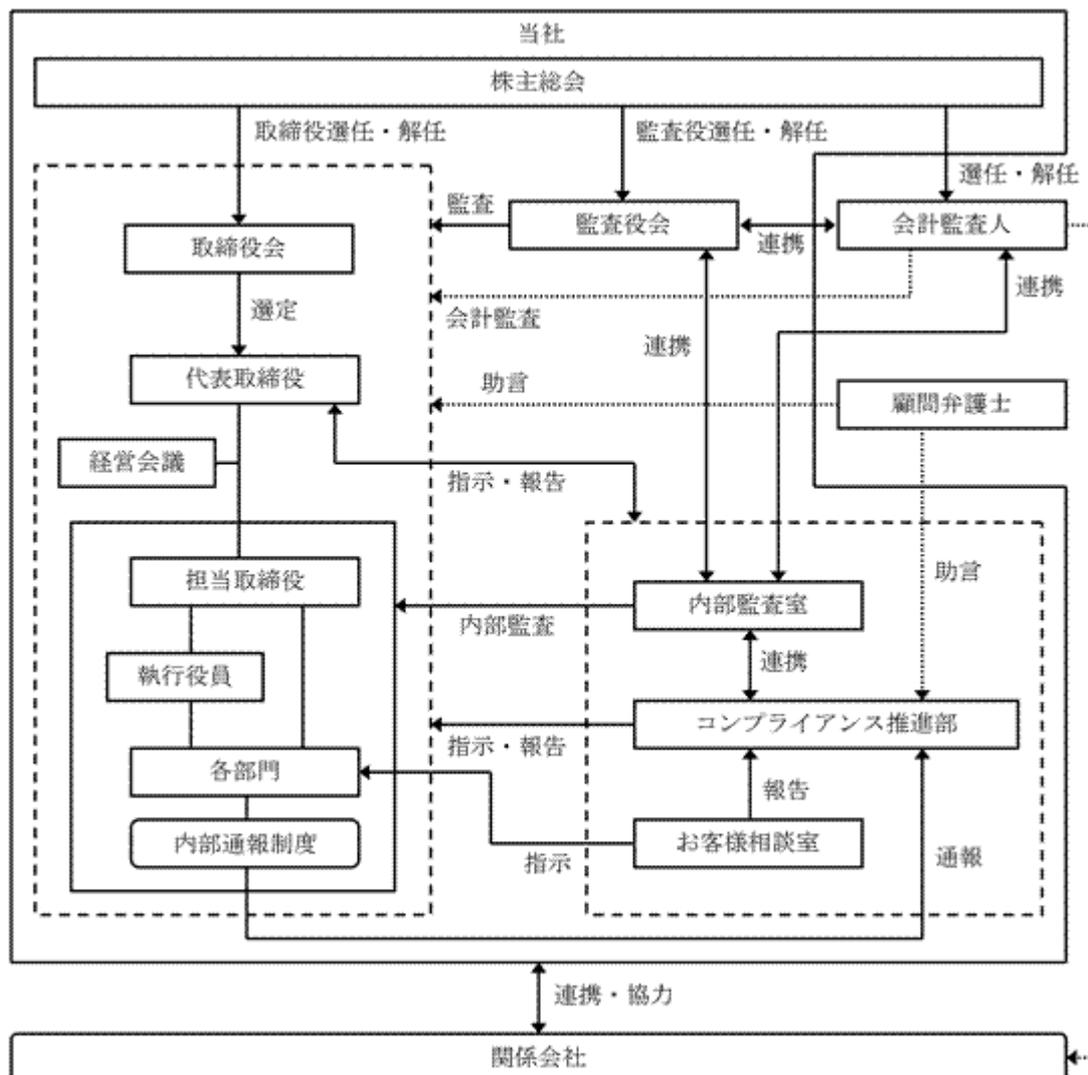
- (注) 1 監査役安井玄一郎及び小森孝男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役宗政寛は、取締役社長宗政伸一の長男であります。
- 5 当社では、業務執行機能を明確に分離し、責任の明確化を図るために、平成16年5月に「執行役員制度」を導入しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要



当社は監査役制度を採用しており、監査役は原則毎月1回以上開催される取締役会、並びにその他重要な経営会議にも出席し、取締役の職務執行状況を監督する体制となっております。

また、監査役と内部監査部門である内部監査室が連携し、監査の実効性を高めるとともに、コンプライアンスの徹底を図るため、コンプライアンス推進部を設置し、社員への啓蒙やトラブル等の未然防止に取り組んでおります。

なお、当社及び当社グループ会社が業務を適正かつ効率的に行うことを確保するため「業務の適正を確保するための体制に関する事項（内部統制の基本方針）」を定め、継続的な体制の充実に努めております。

「内部統制の基本方針」の概要は以下のとおりです。

- ・取締役の業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・損失の危機の管理に関する規程その他の体制
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社が監査役制度を採用している理由は、2名の社外監査役を含む3名の監査役が株主利益重視及び法令遵守の視点から監査を実施し、取締役会及びその他重要な会議への出席を通じて、客観的に中立の立場から組織的な運営体制の監視を行っており、経営の監視機能の面で十分に機能する体制であると判断しているからであります。

八．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会を、迅速な経営判断ができるよう10名の取締役で構成しております。取締役会は、原則毎月1回以上開催しており、各事業部門の業績進捗等を監督し、重要事項に対する意思決定をしております。なお社外取締役は選任しておりません。

監査役会は3名の監査役で構成され、うち社外監査役を2名選出しており、監査役会は原則毎月1回以上開催しております。また、監査役は取締役会に出席し、その他重要な経営会議にも出席する等、取締役の業務執行状況を監督する体制となっております。これらにより、適法かつ迅速、適切な意思決定、並びに経営監視が実行できる体制としております。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、コンプライアンスに準拠した事業展開を行うことを目的として、社長直轄の「コンプライアンス推進部」を設置しており、トラブル等の未然防止に対する啓蒙や、万が一トラブルが起きた場合に適切かつ早期解決ができる体制としております。また、お客様の相談等の窓口として「お客様相談室」を設置しており、依頼や問い合わせ、或いは苦情等に迅速かつ適切に対応できる組織体制としております。その他、法律面での機能を持たせるため、顧問弁護士の助言を受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、各部門及び各事業所における業務に関して監査を行う組織として社長直轄の「内部監査室」（平成22年6月29日現在構成員4名）を設置し、会社が定める規程等の遵守状況や業務全般に関して妥当性、有効性、適法性について監査し、社長及び監査役に報告するとともに、随時関係部門に勧告、是正指導等を実施しております。

監査役監査については、取締役会、経営幹部会議、予算管理会議等の重要な会議への出席や各取締役及び重要な使用人からの個別ヒアングを実施するとともに、支店・営業所・工場等の各拠点や重要な子会社への往査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。また、会計監査人と定期的にミーティングを実施するなど緊密に連携し、内部監査室からの報告を通じて適切な監査を実施しております。

なお、常勤監査役的首藤征剛は、経理業務の経験こそないものの、平成16年6月より6年間に渡り常勤監査役を務めるに当たり、業務監査、内部統制監査を通じて経理業務の知識を習得しております。また、社団法人日本監査役協会に入会し、定期的に研修会や講習会に参加するとともに、社外監査役や会計監査人と定期的に意見交換をしており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役安井玄一郎は、東京証券取引所市場第2部に上場するリックス株式会社の代表取締役として、長きに渡り経営に携わるなど、財務及び会計に関する経営者としての十分な知見を有しております。

また、社外監査役小森孝男は、西日本相互銀行（現在は株式会社西日本シティ銀行）に勤務し、同行の専務取締役として経営に携わる経験を通じて、財務及び会計に関する十分な知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。これは、社外取締役に期待される外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視機能については、社外監査役2名により経営に対する客観的・中立的な監視が行われることで十分に確保できると考えるからであります。

当社の社外監査役選任の考えかたは、当社及び当社グループに対する独立、中立の客観的見地から、当社経営陣に対し経営監視機能を果たせること、並びに当社の企業理念や企業活動を熟知し、経営者として十分な経験による見識を持ち合わせることを選任の基本的な方針としております。

また、当社の社外監査役である安井玄一郎は、リックス株式会社の取締役相談役であり、当社は、リックス株式会社より固定資産及び消耗品を購入しております。それ以外については人的、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社の常勤監査役的首藤征剛が、重要な経営会議への出席、各取締役等へのヒアリングや重要拠点への往査による監査役監査や内部監査室からの報告、会計監査人との意見交換等による活動で知り得た情報のうち内部統制上重要な事項に関しましては、月1回開催しております監査役会において社外監査役に報告され、情報の共有化を図っております。更に、財務報告に係る内部統制の整備状況や内部監査室によるモニタリングの結果は、内部統制委員会より3ヶ月に1回の頻度で社外監査役も出席する取締役会に報告され、これにより社外監査役の経営監視が図られております。

役員報酬等の内容及び決定に関する基本方針

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役除く)	149,351	146,141			3,210	11
監査役(社外監査役除く)	9,850	9,690			160	1
社外役員	2,310	2,280			30	2

(注)報酬等の総額が1億円以上である役員は存在しません。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬の決定に際しては、業績拡大及び企業価値向上に対する報償として有効に機能することを方針としております。役員の基本報酬の額は、従業員給与とのバランスを勘案し、役職、在任期間の業績と成果等を考慮し決定しております。なお、取締役の報酬総額は500,000千円以内とすることを平成12年6月29日開催の「第22回定時株主総会」にて、監査役の報酬総額を50,000千円以内とすることを平成6年6月29日開催の「第16回定時株主総会」にて承認されております。

役員退職慰労金は「役員退職慰労金規程」により定めておりましたが、平成21年6月26日開催の「第31回定時株主総会」終結の時をもって廃止しました。(平成21年5月13日開催の取締役会決議)

よって、上記「イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬の種類別の総額及び対象となる役員の員数」で記載しております退職慰労金の額は、平成21年4月～平成21年6月までの期間に引当てた役員退職慰労引当金の額であります。

なお、使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なものに該当する事項はありません。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
リックス(株)	240,000.0	133,200	円滑な取引を維持するため
(株)アサンテ	300,000.0	120,000	円滑な取引を維持するため
(株)西日本シティ銀行	223,000.0	61,548	金融機関との関係強化
(株)九州リースサービス	140,000.0	35,700	円滑な取引を維持するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,000.0	10,290	金融機関との関係強化
(株)スターフライヤー	200,000.0	2,568	地域振興のため
九州日本信販(株)	3,000.0	2,400	円滑な取引を維持するため
(株)トーニン	1,000.0	540	地域振興のため
(株)都夢創	24.5	355	地域振興のため

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名	丸林 信幸 松尾 政治 松嶋 敦
監査法人名	有限責任監査法人トーマツ
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 6名 会計士補等 8名 その他 1名

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づ く報酬 (百万円)	非監査業務に基づ く報酬 (百万円)	監査証明業務に基づ く報酬 (百万円)	非監査業務に基づ く報酬 (百万円)
提出会社	45	4	42	
連結子会社				-
計	45	4	42	

【その他重要な報酬の内容】

該当する事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度において、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言についての対価であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、会社の規模・業務の特性等を勘案して、監査役会の同意を得た上で取締役会において決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、専門的知識を有する団体等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,064,885	1,254,960
受取手形及び売掛金	1,678,368	2,055,714
商品及び製品	52,928	59,981
原材料及び貯蔵品	564,104	1,160,785
繰延税金資産	111,342	287,590
その他	531,050	443,728
貸倒引当金	107,990	109,694
流動資産合計	3,894,689	5,153,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 9,515,080	1 9,419,562
減価償却累計額	6,473,746	7,170,925
建物及び構築物(純額)	3,041,333	2,248,637
機械装置及び運搬具	13,210,357	11,662,450
減価償却累計額	10,717,318	11,499,674
機械装置及び運搬具(純額)	2,493,039	162,775
土地	1 9,535,429	1 8,979,529
リース資産	115,810	66,191
減価償却累計額	20,049	49,821
リース資産(純額)	95,761	16,369
建設仮勘定	23,006	274,354
その他	824,232	837,902
減価償却累計額	685,202	691,252
その他(純額)	139,030	146,649
有形固定資産合計	15,327,601	11,828,315
無形固定資産		
のれん	-	961,390
その他	77,307	61,884
無形固定資産合計	77,307	1,023,275
投資その他の資産		
投資有価証券	1 368,537	1 367,267
敷金及び保証金	1,069,789	960,425
繰延税金資産	19,546	318,483
その他	523,423	762,182
貸倒引当金	411,572	417,297
投資その他の資産合計	1,569,724	1,991,062
固定資産合計	16,974,634	14,842,653
資産合計	20,869,323	19,995,719

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	530,469	1,159,167
短期借入金	1 5,316,000	1 5,345,000
1年内返済予定の長期借入金	19,316	1 308,856
未払金	1,438,811	1,141,749
未払費用	700,585	731,169
リース債務	62,995	74,757
未払法人税等	159,584	161,477
未払消費税等	96,704	143,263
賞与引当金	109,032	68,032
再資源化費用等引当金	13,504	21,987
その他	89,456	186,922
流動負債合計	8,536,460	9,342,383
固定負債		
長期借入金	15,500	1 1,726,168
リース債務	157,433	122,732
繰延税金負債	23,011	22,877
長期預り敷金	46,216	46,216
退職給付引当金	1,130,617	1,212,181
役員退職慰労引当金	229,845	209,895
処分場閉鎖費用引当金	-	258,722
固定負債合計	1,602,624	3,598,793
負債合計	10,139,085	12,941,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,041,834	14,041,834
資本剰余金	1,758,841	-
利益剰余金	3,523,538	5,440,972
自己株式	1,610,705	1,610,755
株主資本合計	10,666,432	6,990,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,636	34,396
評価・換算差額等合計	34,636	34,396
少数株主持分	29,169	30,039
純資産合計	10,730,238	7,054,542
負債純資産合計	20,869,323	19,995,719

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	25,233,705	24,539,316
売上原価	¹ 14,674,955	¹ 14,621,057
売上総利益	10,558,750	9,918,259
販売費及び一般管理費		
販売手数料	155,414	138,330
広告宣伝費	589,162	407,997
貸倒引当金繰入額	42,007	11,501
給料及び賞与	5,664,418	4,885,327
賞与引当金繰入額	66,011	33,272
退職給付費用	201,613	219,433
役員退職慰労引当金繰入額	20,555	4,900
法定福利費	695,089	598,974
賃借料	1,031,761	885,733
減価償却費	184,618	138,489
その他	2,504,676	2,204,023
販売費及び一般管理費合計	¹ 11,155,329	¹ 9,527,983
営業利益又は営業損失()	596,578	390,275
営業外収益		
受取利息	7,732	7,141
受取配当金	17,592	7,117
保険事務手数料	4,926	4,477
受取地代家賃	67,210	67,279
その他	24,574	38,438
営業外収益合計	122,036	124,454
営業外費用		
支払利息	143,259	156,637
支払手数料	-	129,393
賃貸費用	2,352	2,308
その他	231	1,512
営業外費用合計	145,844	289,851
経常利益又は経常損失()	620,385	224,877
特別利益		
受取保険金	610,339	3,084
保険差益	-	14,553
投資有価証券売却益	2,245	21
貸倒引当金戻入額	-	136
賞与引当金戻入額	-	² 53,632
退職給付制度改定益	-	87,255
固定資産売却益	³ 688	³ 3,499
特別利益合計	613,273	162,183

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 96	4 115
固定資産除却損	5 11,953	5 8,847
減損損失	7 3,313,133	7 3,701,159
リース解約損	4,171	3,268
投資有価証券評価損	41,303	852
会員権評価損	9,861	3,700
店舗閉鎖損失	44,518	-
災害による損失	6 569,501	6 1,940
過年度事業税	-	59,406
特別損失合計	3,994,542	3,779,289
税金等調整前当期純損失()	4,001,654	3,392,228
法人税、住民税及び事業税	105,970	141,506
法人税等調整額	30,259	141,345
法人税等合計	136,230	282,851
少数株主利益	7,374	1,195
当期純損失()	4,145,259	3,676,275

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,041,834	14,041,834
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,041,834	14,041,834
資本剰余金		
前期末残高	4,425,946	1,758,841
当期変動額		
欠損填補	2,667,105	1,758,841
当期変動額合計	2,667,105	1,758,841
当期末残高	1,758,841	-
利益剰余金		
前期末残高	2,045,384	3,523,538
当期変動額		
当期純損失()	4,145,259	3,676,275
欠損填補	2,667,105	1,758,841
当期変動額合計	1,478,153	1,917,433
当期末残高	3,523,538	5,440,972
自己株式		
前期末残高	1,610,673	1,610,705
当期変動額		
自己株式の取得	97	50
自己株式の処分	66	-
当期変動額合計	31	50
当期末残高	1,610,705	1,610,755
株主資本合計		
前期末残高	14,811,722	10,666,432
当期変動額		
当期純損失()	4,145,259	3,676,275
自己株式の取得	97	50
自己株式の処分	66	-
当期変動額合計	4,145,290	3,676,325
当期末残高	10,666,432	6,990,107

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,214	34,636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,422	240
当期変動額合計	5,422	240
当期末残高	34,636	34,396
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29,214	34,636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,422	240
当期変動額合計	5,422	240
当期末残高	34,636	34,396
少数株主持分		
前期末残高	22,119	29,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,049	870
当期変動額合計	7,049	870
当期末残高	29,169	30,039
純資産合計		
前期末残高	14,863,056	10,730,238
当期変動額		
当期純損失（ ）	4,145,259	3,676,275
自己株式の取得	97	50
自己株式の処分	66	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,471	629
当期変動額合計	4,132,818	3,675,695
当期末残高	10,730,238	7,054,542

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	4,001,654	3,392,228
減価償却費	910,290	583,319
減損損失	3,313,133	3,701,159
災害損失	569,501	1,940
受取保険金	610,339	3,084
保険差益	-	14,553
退職給付引当金の増減額(は減少)	88,594	59,414
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,854	19,949
賞与引当金の増減額(は減少)	4,086	41,000
再資源化費用等引当金の増減額(は減少)	296,972	8,482
のれん償却額	-	56,003
貸倒引当金の増減額(は減少)	35,545	1,783
受取利息及び受取配当金	25,325	14,259
支払利息	143,259	156,637
支払手数料	145	129,393
投資有価証券売却損益(は益)	2,245	21
投資有価証券評価損益(は益)	41,303	852
会員権評価損	9,861	3,700
固定資産売却損益(は益)	591	3,384
固定資産除却損	11,953	8,847
店舗閉鎖損失	44,518	-
売上債権の増減額(は増加)	177,215	41,574
たな卸資産の増減額(は増加)	127,712	603,733
その他の流動資産の増減額(は増加)	57,403	171,276
仕入債務の増減額(は減少)	86,250	545,851
未払消費税等の増減額(は減少)	123,711	34,810
その他の流動負債の増減額(は減少)	233,689	419,996
その他	78,772	157,652
小計	56,943	807,936
利息及び配当金の受取額	24,429	14,219
利息の支払額	127,666	139,823
災害損失の支払額	269,501	174,806
保険金の受取額	310,339	190,503
法人税等の支払額	87,280	134,688
法人税等の還付額	4,049	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,686	563,341

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15,000	5,000
定期預金の払戻による収入	-	20,000
投資有価証券の売却による収入	8,280	36
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 2,000,000
有形固定資産の売却による収入	1,166,532	179,137
有形固定資産の取得による支出	357,757	471,912
敷金及び保証金の差入による支出	24,782	44,124
敷金及び保証金の回収による収入	49,665	127,105
その他	12,046	109,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	814,892	2,304,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	289,000	29,000
長期借入れによる収入	-	2,020,000
長期借入金の返済による支出	196,004	19,792
ファイナンス・リース債務の返済による支出	10,298	62,565
自己株式の純増減額（ は増加）	31	50
配当金の支払額	689	348
その他	200,145	20,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	696,168	1,946,164
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	30,036	205,074
現金及び現金同等物の期首残高	1,019,848	1,049,885
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,049,885	¹ 1,254,960

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、(株)サンエイム、(株)エネルギー総合開発研究所、(株)サニックスエナジー、(株)サニックス・ソフトウェア・デザイン、(株)イー・ディー・アイ、(株)サニックス・ソリューションの6社であります。</p> <p>非連結子会社は青島山陽泰化工資源開発有限公司の1社であります。</p> <p>当該非連結子会社は議決権の過半数を自己の計算において所有しておりますが、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社は、(株)サンエイム、(株)エネルギー総合開発研究所、(株)サニックスエナジー、(株)サニックス・ソフトウェア・デザイン、(株)サニックス・ソリューション、(株)ホクハイ、(株)C & Rの7社であります。</p> <p>上記のうち、(株)ホクハイ及び(株)C & Rについては、当連結会計年度において当社の連結子会社である(株)サニックスエナジーが株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)イー・ディー・アイは清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、同社の清算終了までの損益及びキャッシュ・フローは連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれております。</p> <p>非連結子会社は青島山陽泰化工資源開発有限公司の1社であります。</p> <p>当該非連結子会社は議決権の過半数を自己の計算において所有しておりますが、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社は青島山陽泰化工資源開発有限公司の1社であります。</p> <p>当該持分法非適用会社は、小規模会社であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、持分法を適用しない関連会社はありません。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>たな卸資産 商品・半製品及び原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 なお、当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年 工具器具備品 2年～15年 （追加情報） 当社及び連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。 これに伴い、従来の方と比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ32,339千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>たな卸資産 商品・半製品及び原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>再資源化費用等引当金 連結会計年度末において保管している再資源化燃料用廃プラスチックに係る移送・保管等の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生連結会計年度の翌連結会計年度において一括費用処理しております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>再資源化費用等引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生連結会計年度の翌連結会計年度において一括費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益へ与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(追加情報) 当社は、退職金制度の50%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しておりましたが、平成21年10月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行いたしました。 なお、適格退職年金制度の廃止に伴う終了益87,255千円を特別利益の退職給付制度改定益に計上しております。 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年5月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議しました。本制度の廃止に伴い、同株主総会終結までの在任期間に対応する役員退職慰労金を、当社における所定の基準に従い、相当額の範囲内で打ち切り支給することとし、その支給の時期については各取締役および各監査役退任の時とし、その具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することで承認可決されました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。 処分場閉鎖費用引当金 最終処分場の埋立終了後、廃止までの期間に要する費用の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6 のれんの償却に関する事項		<p>のれんの償却については、その投資効果の発現する見積もり期間で均等償却を行っております。</p> <p>なお、(株)ホクハイおよび(株)C & Rの株式取得に係るのれんの償却期間は9年1ヶ月であります。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有者移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響は、ありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ92,748千円、651,997千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の純増減額」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「敷金及び保証金の差入による支出」「敷金及び保証金の回収による収入」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる「敷金及び保証金の差入による支出」「敷金及び保証金の回収による収入」は、それぞれ 93,686千円、65,065千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は145千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 2,126,192千円 土地 9,346,387千円 投資有価証券 241,052千円 計 11,713,632千円 (2) 担保付債務 短期借入金 5,091,000千円	1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 1,960,620千円 土地 8,945,487千円 投資有価証券 240,738千円 計 11,146,845千円 (2) 担保付債務 短期借入金 4,840,738千円 1年内返済予定の長期借入金 300,000千円 長期借入金 1,700,000千円 計 6,840,738千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 114,133千円 当期製造費用 1,102千円 計 115,236千円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 76,209千円 当期製造費用 663千円 計 76,872千円
	2 賞与引当金戻入額には未払社会保険料の戻入額5,202千円が含まれております。
3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 688千円	3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,490千円 土地 992千円 その他の固定資産 16千円 計 3,499千円
4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 96千円	4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 115千円
5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 5,730千円 機械装置及び運搬具 5,741千円 その他の固定資産 481千円 計 11,953千円	5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 7,140千円 その他の固定資産 1,706千円 計 8,847千円
6 災害損失 災害損失は、主に笠岡工場及び姫路工場で発生した火災事故に伴うものであります。 なお、当該損失は当社が付保している損害保険契約の範囲内であり、保険金の受取額を特別利益に計上しております。	6 災害損失 災害損失は、ひびき工場で発生した台風による被害に伴うものであります。 なお、当該損失は当社が付保している損害保険契約の範囲内であり、保険金の受取額を特別利益に計上しております。

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
7 減損損失 当社グループは、主に以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			7 減損損失 当社グループは、主に以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		
用途	種類	場所	用途	種類	場所
遊休資産	土地	山口県下関市	有機廃液処理工場	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	北九州市若松区
廃プラスチック中間処理設備及び発電所	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	西日本地区のプラスチック加工工場 苫小牧発電所、苫小牧発電所に燃料を供給する東日本地区のプラスチック加工工場	廃プラスチック中間処理及び発電所	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	苫小牧発電所、苫小牧発電所に燃料を供給する関西以西のプラスチック加工工場
廃プラスチック破碎・洗浄施設	機械装置等	福岡県北九州市及び群馬県太田市	販売用ソフトウェア	ソフトウェア	福岡市博多区(連結子会社(株)サニックス・ソフトウェア・デザイン)
<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、HS事業部門及びES事業部門については地区を基本単位としております。環境資源開発事業部門については、取り扱う廃棄物の種類と廃棄物の加工後の供給先に応じてグルーピングをしております。</p> <p>なお、これまで、苫小牧発電所と同発電所に中間処理した廃プラスチックを燃料として供給する東日本地区の廃プラスチック資源開発工場を資産グループとしておりました。しかしながら、今後、製紙会社に対して燃料プラスチック搬出量の拡大が見込まれることから、燃料プラスチックを主に関西地区以東の製紙工場に販売するグループを新たなグルーピングとして認識しております。</p>			<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、HS事業部門及びES事業部門については地区を基本単位としております。環境資源開発事業部門については、取り扱う廃棄物の種類と廃棄物の加工後の供給先に応じてグルーピングをしております。</p> <p>なお、廃プラスチック燃料を東日本、中京、関西地区の資源開発工場から苫小牧発電所に供給すると同時に、製紙会社等への販売を継続する方針としましたので、「苫小牧発電所と苫小牧発電所へ中間処理した廃プラスチックを燃料として供給し、かつ製紙会社等に対し燃料プラスチックを販売する資源開発工場グループ」を一つのグルーピングとして認識しております。</p>		

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>「彦島リサイクルガーデン(仮称)」建設予定地として取得しました遊休不動産の土地は、株式会社共立機械製作所へ譲渡したことにより、譲渡損失額を減損損失(333,000千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>西日本における廃プラスチック中間処理工場、苫小牧発電所並びに同発電所に燃料プラスチックを供給する廃プラスチック中間処理工場グループに関しましては、市場環境の著しい悪化に伴い将来キャッシュ・フローを見直した結果、減損認識の可否の判定において将来キャッシュ・フローが固定資産の簿価を下回ることとなったため、減損損失を認識したものであります。</p> <p>なお、減損損失の測定においては、当該資産グループにかかる資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。その結果、西日本における廃プラスチック中間処理工場グループは925,295千円、苫小牧発電所並びに同発電所に燃料プラスチックを供給する廃プラスチック中間処理工場グループは1,872,164千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物1,056,690千円、機械装置及び運搬具910,085千円、工具器具及び備品4,607千円、土地688,578千円、リース資産134,577千円、無形固定資産2,594千円、長期前払費用325千円であります。</p> <p>また、廃プラスチックを回収し、破碎・洗浄後マテリアルリサイクルとして販売するため、破碎・洗浄施設をひびき工場(福岡県北九州市)及び太田工場(群馬県太田市)に設置しましたが、マテリアルリサイクル市場の環境悪化により、当該設備投資の回収が見込めないことから、同施設の固定資産帳簿価額(機械装置等)182,674千円を全額減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>譲渡資産グループの回収可能価額については、譲渡価額から譲渡により生じる諸費用を差し引いた額としております。</p> <p>また、西日本における廃プラスチック中間処理工場、苫小牧発電所並びに同発電所に燃料プラスチックを供給する廃プラスチック中間処理工場グループの回収可能価額については、正味売却価額としており、土地については重要性に応じて不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>有機廃液処理工場に関しましては、市場環境の著しい悪化に伴い将来キャッシュ・フローを見直した結果、減損認識の可否の判定において将来キャッシュ・フローが固定資産の帳簿価額を下回ることとなったため、減損損失を認識したものであります。</p> <p>また、廃プラスチック中間処理工場に関しましては、グルーピングを見直したことや、苫小牧発電所の操業に係る損失が継続していることを勘案し、減損判定を見直したことで、減損損失を認識したものであります。</p> <p>なお、減損損失の測定においては、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。その結果、「有機廃液処理工場」は1,937,080千円、「西日本における廃プラスチック中間処理工場グループ」は502千円、「苫小牧発電所並びに同発電所に燃料プラスチックを供給する廃プラスチック中間処理工場グループ」は1,756,692千円、「株式会社サニックス・ソフトウェア・デザイン」は6,883千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物732,572千円、機械装置及び運搬具2,259,182千円、工具・器具4,378千円、リース資産89,244千円、土地574,041千円、建設仮勘定32,361千円、無形固定資産8,197千円、長期前払費用1,180千円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>有機廃液処理工場の回収可能価額は、償却資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。土地については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、近隣取引事例に基づく評価額等を基礎としております。</p> <p>また、廃プラスチック中間処理工場の回収可能価額については、正味売却価額としており、土地については重要性に応じて不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,919,396			48,919,396

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,209,043	640	50	1,209,633

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 640株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 50株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,919,396			48,919,396

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,209,633	338		1,209,971

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 338株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,064,885千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,049,885千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,064,885千円	預入期間が3か月を超える定期預金	15,000千円	現金及び現金同等物	1,049,885千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,254,960千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,254,960千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">株式会社</td> </tr> <tr> <td colspan="2">株式会社</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">645,048千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">318,055千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">992,693千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">15,797千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,940,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：株式会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,940,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">株式会社</td> </tr> <tr> <td colspan="2">株式会社</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">367,477千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">315,915千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">24,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">394,078千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">254,015千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：株式会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,254,960千円	預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円	現金及び現金同等物	1,254,960千円	株式会社		株式会社		流動資産	645,048千円	固定資産	318,055千円	のれん	992,693千円	流動負債	15,797千円	株式会社株式の取得価額	1,940,000千円	株式会社現金及び現金同等物	- 千円	差引：株式会社取得のための支出	1,940,000千円	株式会社		株式会社		流動資産	367,477千円	固定資産	315,915千円	のれん	24,700千円	流動負債	394,078千円	固定負債	254,015千円	株式会社株式の取得価額	60,000千円	株式会社現金及び現金同等物	- 千円	差引：株式会社取得のための支出	60,000千円
現金及び預金	1,064,885千円																																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	15,000千円																																																		
現金及び現金同等物	1,049,885千円																																																		
現金及び預金	1,254,960千円																																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円																																																		
現金及び現金同等物	1,254,960千円																																																		
株式会社																																																			
株式会社																																																			
流動資産	645,048千円																																																		
固定資産	318,055千円																																																		
のれん	992,693千円																																																		
流動負債	15,797千円																																																		
株式会社株式の取得価額	1,940,000千円																																																		
株式会社現金及び現金同等物	- 千円																																																		
差引：株式会社取得のための支出	1,940,000千円																																																		
株式会社																																																			
株式会社																																																			
流動資産	367,477千円																																																		
固定資産	315,915千円																																																		
のれん	24,700千円																																																		
流動負債	394,078千円																																																		
固定負債	254,015千円																																																		
株式会社株式の取得価額	60,000千円																																																		
株式会社現金及び現金同等物	- 千円																																																		
差引：株式会社取得のための支出	60,000千円																																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、環境資源開発事業部門における重機(機械装置及び運搬具)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却費の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (工具器具 及び備品) (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">260,940</td> <td style="text-align: right;">327,866</td> <td style="text-align: right;">588,807</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">166,378</td> <td style="text-align: right;">234,032</td> <td style="text-align: right;">400,410</td> </tr> <tr> <td>減損損失 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">30,849</td> <td></td> <td style="text-align: right;">30,849</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">63,713</td> <td style="text-align: right;">93,833</td> <td style="text-align: right;">157,547</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、前連結会計年度まで原則的方法により表示しておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低くなり、重要性が低下したため、当連結会計年度より支払利子込み法による表示に変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	260,940	327,866	588,807	減価償却 累計額相当額	166,378	234,032	400,410	減損損失 累計額相当額	30,849		30,849	期末残高 相当額	63,713	93,833	157,547	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却費の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (工具器具 及び備品) (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">227,985</td> <td style="text-align: right;">324,000</td> <td style="text-align: right;">551,986</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">192,799</td> <td style="text-align: right;">284,033</td> <td style="text-align: right;">476,832</td> </tr> <tr> <td>減損損失 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,975</td> <td></td> <td style="text-align: right;">11,975</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">23,210</td> <td style="text-align: right;">39,966</td> <td style="text-align: right;">63,177</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	227,985	324,000	551,986	減価償却 累計額相当額	192,799	284,033	476,832	減損損失 累計額相当額	11,975		11,975	期末残高 相当額	23,210	39,966	63,177
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)																																						
取得価額 相当額	260,940	327,866	588,807																																						
減価償却 累計額相当額	166,378	234,032	400,410																																						
減損損失 累計額相当額	30,849		30,849																																						
期末残高 相当額	63,713	93,833	157,547																																						
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)																																						
取得価額 相当額	227,985	324,000	551,986																																						
減価償却 累計額相当額	192,799	284,033	476,832																																						
減損損失 累計額相当額	11,975		11,975																																						
期末残高 相当額	23,210	39,966	63,177																																						

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																										
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">120,327千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">75,333千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>195,660千円</u></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定 期末残高</td> <td style="text-align: right;">30,849千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、前連結会計年度まで原則的方法により表示しておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低くなり、重要性が低下したため、当連結会計年度より支払利子込み法による表示に変更しております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">129,767千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">129,767千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">30,849千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,068千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,382千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,450千円</u></td> </tr> </table>	1年以内	120,327千円	1年超	75,333千円	<u>合計</u>	<u>195,660千円</u>	リース資産減損勘定 期末残高	30,849千円	支払リース料	129,767千円	減価償却費相当額	129,767千円	減損損失	30,849千円	1年以内	1,068千円	1年超	3,382千円	<u>合計</u>	<u>4,450千円</u>	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">64,350千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,802千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>75,153千円</u></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定 期末残高</td> <td style="text-align: right;">11,975千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">118,054千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">18,873千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">118,054千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,068千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,314千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,382千円</u></td> </tr> </table>	1年以内	64,350千円	1年超	10,802千円	<u>合計</u>	<u>75,153千円</u>	リース資産減損勘定 期末残高	11,975千円	支払リース料	118,054千円	リース資産減損勘定の取崩額	18,873千円	減価償却費相当額	118,054千円	減損損失	-千円	1年以内	1,068千円	1年超	2,314千円	<u>合計</u>	<u>3,382千円</u>
1年以内	120,327千円																																										
1年超	75,333千円																																										
<u>合計</u>	<u>195,660千円</u>																																										
リース資産減損勘定 期末残高	30,849千円																																										
支払リース料	129,767千円																																										
減価償却費相当額	129,767千円																																										
減損損失	30,849千円																																										
1年以内	1,068千円																																										
1年超	3,382千円																																										
<u>合計</u>	<u>4,450千円</u>																																										
1年以内	64,350千円																																										
1年超	10,802千円																																										
<u>合計</u>	<u>75,153千円</u>																																										
リース資産減損勘定 期末残高	11,975千円																																										
支払リース料	118,054千円																																										
リース資産減損勘定の取崩額	18,873千円																																										
減価償却費相当額	118,054千円																																										
減損損失	-千円																																										
1年以内	1,068千円																																										
1年超	2,314千円																																										
<u>合計</u>	<u>3,382千円</u>																																										

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は、主に本社、本部、支店、営業所の賃貸借契約に伴うもの及び廃プラスチック中間処理工場、寮の建設協力金であり、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における営業管理部が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、長期借入金について金利の変動リスクに晒されておりますが、昨今の金融市場の状況を踏まえ、借入期間の当該リスクは限定的なものと認識しております。

当社及び一部の連結子会社は、投資有価証券について定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,254,960	1,254,960	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	2,055,714 99,436		
	1,956,278	1,956,278	-
(3) 投資有価証券	241,404	241,404	-
(4) 敷金及び保証金	960,425	922,108	38,316
資産計	4,512,504	4,474,187	38,316
(1) 支払手形及び買掛金	1,159,167	1,159,167	-
(2) 短期借入金	5,345,000	5,345,000	-
(3) 未払金	1,141,749	1,141,749	-
(4) 長期借入金(1年以内返済予定の 長期借入金を含む)	2,035,024	2,035,186	162
負債計	9,680,940	9,681,102	162

(*)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	125,863

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,254,960	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,055,714	-	-	-
合計	3,310,674	-	-	-

(注) 敷金及び保証金につきましては、満期が定められておらず償還予定額が不明なため記載しておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	308,856	408,856	406,356	402,856	402,856	105,244
合計	308,856	408,856	406,356	402,856	402,856	105,244

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	136,811	194,546	57,734
(2) 債券			
(3) その他			
小計	136,811	194,546	57,734
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	47,276	47,276	
(2) 債券			
(3) その他			
小計	47,276	47,276	
合計	184,087	241,822	57,734

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
8,280	2,245	

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	126,715

(注) 当連結会計年度において、有価証券について41,303千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	241,404	184,071	57,332
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	241,404	184,071	57,332
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	241,404	184,071	57,332

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 125,863千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	15	21	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	15	21	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について852千円(その他有価証券の株式852千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職金制度の50%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務期末残高</td> <td style="text-align: right;">2,404,193千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,034,092千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の 差異期末残高</td> <td style="text-align: right;">239,482千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,130,617千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">163,025千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">33,779千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">16,886千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">107,269千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287,187千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付債務等 の計算基礎に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table> <p>(発生会計年度の翌会計年度において一括費用処理しております。)</p>	退職給付債務期末残高	2,404,193千円	年金資産期末残高	1,034,092千円	未認識数理計算上の 差異期末残高	239,482千円	退職給付引当金	1,130,617千円	勤務費用	163,025千円	利息費用	33,779千円	期待運用収益	16,886千円	数理計算上の差異の 費用処理額	107,269千円	退職給付費用	287,187千円	割引率	1.5%	期待運用収益率	1.5%	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	その他の退職給付債務等 の計算基礎に関する事項		数理計算上の差異の処理年数	1年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職金制度の50%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。なお、当社は平成21年10月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,307,883千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産期末残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の 差異期末残高</td> <td style="text-align: right;">95,701千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,212,181千円</td> </tr> </table> <p>適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少額</td> <td style="text-align: right;">1,171,842千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少額</td> <td style="text-align: right;">1,031,600千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">94,419千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金の減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,822千円</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出制度への資産移換額は1,031,600千円であり、全額移換しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">123,423千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">26,599千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">7,755千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">145,060千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287,327千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への 移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">87,255千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">その他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,899千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">256,971千円</td> </tr> </table> <p>(注)「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付債務等 の計算基礎に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table> <p>(発生会計年度の翌会計年度において一括費用処理しております。)</p>	退職給付債務期末残高	1,307,883千円	年金資産期末残高	-千円	未認識数理計算上の 差異期末残高	95,701千円	退職給付引当金	1,212,181千円	退職給付債務の減少額	1,171,842千円	年金資産の減少額	1,031,600千円	未認識数理計算上の差異	94,419千円	退職給付引当金の減少額	45,822千円	勤務費用	123,423千円	利息費用	26,599千円	期待運用収益	7,755千円	数理計算上の差異の 費用処理額	145,060千円	退職給付費用	287,327千円	確定拠出年金制度への 移行に伴う損益	87,255千円	その他	56,899千円	計	256,971千円	割引率	1.5%	期待運用収益率	1.5%	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	その他の退職給付債務等 の計算基礎に関する事項		数理計算上の差異の処理年数	1年
退職給付債務期末残高	2,404,193千円																																																																						
年金資産期末残高	1,034,092千円																																																																						
未認識数理計算上の 差異期末残高	239,482千円																																																																						
退職給付引当金	1,130,617千円																																																																						
勤務費用	163,025千円																																																																						
利息費用	33,779千円																																																																						
期待運用収益	16,886千円																																																																						
数理計算上の差異の 費用処理額	107,269千円																																																																						
退職給付費用	287,187千円																																																																						
割引率	1.5%																																																																						
期待運用収益率	1.5%																																																																						
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																						
その他の退職給付債務等 の計算基礎に関する事項																																																																							
数理計算上の差異の処理年数	1年																																																																						
退職給付債務期末残高	1,307,883千円																																																																						
年金資産期末残高	-千円																																																																						
未認識数理計算上の 差異期末残高	95,701千円																																																																						
退職給付引当金	1,212,181千円																																																																						
退職給付債務の減少額	1,171,842千円																																																																						
年金資産の減少額	1,031,600千円																																																																						
未認識数理計算上の差異	94,419千円																																																																						
退職給付引当金の減少額	45,822千円																																																																						
勤務費用	123,423千円																																																																						
利息費用	26,599千円																																																																						
期待運用収益	7,755千円																																																																						
数理計算上の差異の 費用処理額	145,060千円																																																																						
退職給付費用	287,327千円																																																																						
確定拠出年金制度への 移行に伴う損益	87,255千円																																																																						
その他	56,899千円																																																																						
計	256,971千円																																																																						
割引率	1.5%																																																																						
期待運用収益率	1.5%																																																																						
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																						
その他の退職給付債務等 の計算基礎に関する事項																																																																							
数理計算上の差異の処理年数	1年																																																																						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 11 当社監査役 4 当社従業員 1,008 子会社取締役 2 子会社従業員 41
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 685,100
付与日	平成18年4月30日
権利確定条件	付与日(平成18年4月30日)から権利確定日(平成19年7月1日)まで継続して当社または子会社の取締役、監査役または従業員であること。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成18年4月30日 ～平成19年7月1日
権利行使期間	平成19年7月2日 ～平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	442,900
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	23,700
未行使残(株)	419,200

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	578
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 11 当社監査役 4 当社従業員 1,008 子会社取締役 2 子会社従業員 41
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 685,100
付与日	平成18年4月30日
権利確定条件	付与日(平成18年4月30日)から権利確定日(平成19年7月1日)まで継続して当社または子会社の取締役、監査役または従業員であること。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成18年4月30日 ～平成19年7月1日
権利行使期間	平成19年7月2日 ～平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	419,200
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	419,200
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	578
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">28,247千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,699,881千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">259,196千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">451,697千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">91,955千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">43,339千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">42,738千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">19,494千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,361,278千円</td></tr> <tr><td>再資源化費用等引当金</td><td style="text-align: right;">5,401千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">618,712千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">11,621,943千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,490,968千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">130,975千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23,098千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">23,098千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">107,876千円</td></tr> </table>	未払事業税	28,247千円	減価償却費	4,699,881千円	貸倒引当金	259,196千円	退職給付引当金	451,697千円	役員退職慰労引当金	91,955千円	賞与引当金	43,339千円	会員権評価損	42,738千円	投資有価証券評価損	19,494千円	繰越欠損金	5,361,278千円	再資源化費用等引当金	5,401千円	その他	618,712千円	<hr/>		繰延税金資産小計	11,621,943千円	評価性引当額	11,490,968千円	<hr/>		繰延税金資産合計	130,975千円	その他有価証券評価差額金	23,098千円	<hr/>		繰延税金負債合計	23,098千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	107,876千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,727千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,780,457千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">105,031千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">484,464千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">84,005千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27,025千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">42,738千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">19,494千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,994,256千円</td></tr> <tr><td>再資源化費用等引当金</td><td style="text-align: right;">8,795千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">352,835千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">12,921,831千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,315,699千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">606,132千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22,935千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">22,935千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">583,197千円</td></tr> </table>	未払事業税	22,727千円	減価償却費	5,780,457千円	貸倒引当金	105,031千円	退職給付引当金	484,464千円	役員退職慰労引当金	84,005千円	賞与引当金	27,025千円	会員権評価損	42,738千円	投資有価証券評価損	19,494千円	繰越欠損金	5,994,256千円	再資源化費用等引当金	8,795千円	その他	352,835千円	<hr/>		繰延税金資産小計	12,921,831千円	評価性引当額	12,315,699千円	<hr/>		繰延税金資産合計	606,132千円	その他有価証券評価差額金	22,935千円	<hr/>		繰延税金負債合計	22,935千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	583,197千円
未払事業税	28,247千円																																																																																				
減価償却費	4,699,881千円																																																																																				
貸倒引当金	259,196千円																																																																																				
退職給付引当金	451,697千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	91,955千円																																																																																				
賞与引当金	43,339千円																																																																																				
会員権評価損	42,738千円																																																																																				
投資有価証券評価損	19,494千円																																																																																				
繰越欠損金	5,361,278千円																																																																																				
再資源化費用等引当金	5,401千円																																																																																				
その他	618,712千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	11,621,943千円																																																																																				
評価性引当額	11,490,968千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	130,975千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	23,098千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債合計	23,098千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産の純額	107,876千円																																																																																				
未払事業税	22,727千円																																																																																				
減価償却費	5,780,457千円																																																																																				
貸倒引当金	105,031千円																																																																																				
退職給付引当金	484,464千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	84,005千円																																																																																				
賞与引当金	27,025千円																																																																																				
会員権評価損	42,738千円																																																																																				
投資有価証券評価損	19,494千円																																																																																				
繰越欠損金	5,994,256千円																																																																																				
再資源化費用等引当金	8,795千円																																																																																				
その他	352,835千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	12,921,831千円																																																																																				
評価性引当額	12,315,699千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	606,132千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	22,935千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債合計	22,935千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産の純額	583,197千円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ホクハイ及び株式会社C & R

事業の内容 株式会社ホクハイ 最終処分場施設等の賃貸

株式会社C & R 最終処分場の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、廃プラスチックの収集・処理・熱回収・売電までを当グループ内で一貫して手がけられる資源循環型発電事業を運営しております。

今回の株式取得により、廃プラスチックの収集・処理・熱回収・売電のみならず、サニックスエナジーの苫小牧発電所から排出される焼却灰の最終処分まで当グループ内で一貫して手がけることが可能となります。また、当グループ以外から排出される産業廃棄物の受け入れも引き続き行っていくことにより、焼却灰処理費用の低減のみならず、産業廃棄物受け入れによる新たな収益の確保も期待できます。

以上の理由より、株式会社サニックスエナジーによる対象会社株式の取得が、当グループの企業価値向上に資するものと判断し、対象会社の株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

平成21年10月30日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式の取得

結合後企業の名称 株式会社ホクハイ及び株式会社C & R

(5) 取得した議決権比率

株式会社ホクハイ 100%

株式会社C & R 100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年10月1日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式会社ホクハイの普通株式	1,940百万円
	株式会社C & Rの普通株式	60百万円
取得原価		2,000百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

株式会社ホクハイ 992百万円

株式会社C & R 24百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

9年1ヶ月間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

株式会社ホクハイ

流動資産 645百万円

固定資産 318百万円

資産合計 963百万円

流動負債 15百万円

負債合計 15百万円

株式会社C & R

流動資産 367百万円

固定資産 315百万円

資産合計 683百万円

流動負債 394百万円

固定負債 254百万円

負債合計 648百万円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	520百万円
経常利益	240百万円
当期純利益	140百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	HS事業部門 (千円)	ES事業部門 (千円)	環境資源開 発事業部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,657,134	2,976,219	7,600,352	25,233,705		25,233,705
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			70	70	(70)	
計	14,657,134	2,976,219	7,600,422	25,233,776	(70)	25,233,705
営業費用	11,186,804	3,065,776	9,418,774	23,671,355	2,158,929	25,830,284
営業利益又は 営業損失()	3,470,329	89,557	1,818,351	1,562,421	(2,159,000)	596,578
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
(1) 資産	3,256,231	1,141,261	11,464,014	15,861,507	5,007,815	20,869,323
(2) 減価償却費	61,181	6,227	774,695	842,104	66,547	908,651
(3) 減損損失			2,980,133	2,980,133	333,000	3,313,133
(4) 資本的支出	19,688		534,544	554,232	23,646	577,878

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) HS事業部門.....白蟻防除施工、基礎補修・補強工事、床下・天井裏換気システム、家屋補強システム等
- (2) ES事業部門.....防錆機器取付施工、建物給排水補修施工、建物防水塗装補修施工等
- (3) 環境資源開発事業部門.....廃プラ加工処理、有機廃液処理、売電等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,159,000千円であり、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,007,815千円であり、親会社本社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当社及び連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、HS事業部門の営業利益は312千円減少し、環境資源開発事業部門の営業損失は32,651千円減少しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	HS事業部門 (千円)	ES事業部門 (千円)	環境資源開 発事業部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,056,685	2,547,911	7,934,719	24,539,316		24,539,316
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	14,056,685	2,547,911	7,934,719	24,539,316		24,539,316
営業費用	10,691,312	2,336,704	9,047,079	22,075,096	2,073,944	24,149,041
営業利益又は 営業損失()	3,365,373	211,206	1,112,360	2,464,219	(2,073,944)	390,275
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
(1) 資産	4,179,051	1,071,479	9,840,016	15,090,547	4,905,171	19,995,719
(2) 減価償却費	58,952	5,651	510,501	575,105	64,217	639,322
(3) 減損損失	6,883		3,694,275	3,701,159		3,701,159
(4) 資本的支出	35,642	1,164	1,497,040	1,533,847	15,763	1,549,611

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) HS事業部門.....白蟻防除施工、基礎補修・補強工事、床下・天井裏換気システム、家屋補強システム、太陽光発電システム等

(2) ES事業部門.....防錆機器取付施工、建物給排水補修施工、建物防水塗装補修施工等

(3) 環境資源開発事業部門.....廃プラ加工処理、有機廃液処理、売電、埋立処分等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,073,944千円であり、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,905,171千円であり、親会社本社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 資産の著しい変動

当社の連結子会社である(株)サニックスエナジーが株式を取得した、(株)ホクハイ及び(株)C & Rが連結子会社になったことに伴い、環境資源開発事業部門における資産の金額が2,687,766千円増加しております。

また、減損損失を計上したことに伴い、環境資源開発事業部門における資産の金額が3,694,275千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社等(当該 会社等の子会社を含 む)	宗政酒造(株)	佐賀県 西松浦郡 有田町	22,000	酒製造業	(被所有) 直接 0	宗政酒造(株)の製 品購入 役員の兼任	贈答品等の購入	143,671	未払金	44,022
	(株)グローバ ルアリーナ	福岡県 宗像市	10,000	スポーツ施設及 び宿泊施設の管 理、運営	該当なし	施設の利用、贈 答品の購入 役員の兼任	施設の利用、贈 答品の購入	11,462	未払金	7,958
	(株)アサンテ	東京都 新宿区	600,000	シロアリ防除、 床下換気扇取付 等環境衛生管理 業	(所有) 直接 2 (被所有) 直接 0	(株)アサンテの商 品購入	施工材料仕入	393,750	買掛金	61,385

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 宗政酒造(株)からの販促品等の購入についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (株)グローバルアリーナの施設利用及び贈答品の購入についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (株)アサンテからの施工材料の購入についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- 当社役務の提供についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社等(当該 会社等の子会社を含 む)	宗政酒造(株)	佐賀県 西松浦郡 有田町	22,000	酒製造業	(被所有) 直接 0	宗政酒造(株)の製 品購入 役員の兼任	贈答品等の購入	62,488	未払金	394
	(株)グローバ ルアリーナ	福岡県 宗像市	10,000	スポーツ施設及 び宿泊施設の管 理、運営	該当なし	施設の利用、贈 答品の購入 役員の兼任	施設の利用、贈 答品の購入	18,090	未払金	12,767
	(株)アサンテ	東京都 新宿区	600,000	シロアリ防除、 床下換気扇取付 等環境衛生管理 業	(所有) 直接 2 (被所有) 直接 0	(株)アサンテの商 品購入	施工材料仕入	193,635	買掛金	30,205

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 宗政酒造(株)からの販促品等の購入についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (株)グローバルアリーナの施設利用及び贈答品の購入についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (株)アサンテからの施工材料の購入についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 224.30円	1株当たり純資産額 147.24円
1株当たり当期純損失 86.88円	1株当たり当期純損失 77.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,730,238	7,054,542
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	29,169	30,039
(うち少数株主持分)	(29,169)	(30,039)
普通株式に係る純資産額(千円)	10,701,069	7,024,503
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	47,709,763	47,709,425

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	4,145,259	3,676,275
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	4,145,259	3,676,275
期中平均株式数(株)	47,710,145	47,709,594
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成17年6月29日 新株予約権の数 4,192個 新株予約権の目的となる株式の数 419,200株 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,316,000	5,345,000	2.95	
1年以内に返済予定の長期借入金	19,316	308,856	2.65	
1年以内に返済予定のリース債務	62,995	74,757		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	15,500	1,726,168	2.66	平成23年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	157,433	122,732		
その他有利子負債				
合計	5,571,245	7,577,513		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	408,856	406,356	402,856	402,856
リース債務	66,149	37,416	17,875	2,825

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	6,288,550	5,769,298	5,973,996	6,507,470
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失()(千円)	126,859	6,086	1,995,232	1,529,940
四半期純利益又は四半期純 損失()(千円)	84,270	23,758	2,099,564	1,637,222
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	1.77	0.50	44.01	34.32

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	770,838	787,028
受取手形	65,620	42,374
売掛金	1,505,196	1,758,512
商品及び製品	52,928	59,981
原材料及び貯蔵品	424,398	1,057,680
前渡金	26,895	176,811
前払費用	128,189	119,598
繰延税金資産	110,000	110,000
未収入金	483,579	² 333,564
その他	50,543	166,391
貸倒引当金	108,000	110,000
流動資産合計	3,510,190	4,501,943
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 6,763,367	¹ 6,554,393
減価償却累計額	4,494,254	4,563,042
建物(純額)	2,269,113	1,991,350
構築物	2,721,927	2,051,686
減価償却累計額	1,958,867	1,965,623
構築物(純額)	763,060	86,063
機械及び装置	12,988,571	10,802,110
減価償却累計額	10,515,174	10,794,466
機械及び装置(純額)	2,473,397	7,644
車両運搬具	14,174	15,871
減価償却累計額	12,734	15,800
車両運搬具(純額)	1,440	71
工具、器具及び備品	762,521	769,631
減価償却累計額	630,364	629,702
工具、器具及び備品(純額)	132,156	139,928
土地	¹ 9,535,429	¹ 8,793,536
リース資産	115,810	57,077
減価償却累計額	20,049	48,150
リース資産(純額)	95,761	8,926
建設仮勘定	22,331	14,354
有形固定資産合計	15,292,691	11,041,875
無形固定資産		
電話加入権	52,619	52,298
リース資産	10,444	8,206
その他	1,227	26
無形固定資産合計	64,291	60,530

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 367,805	1 366,601
関係会社株式	73,500	51,900
出資金	2,760	2,760
関係会社長期貸付金	512,000	2,000,000
破産更生債権等	339,298	341,557
長期前払費用	61,669	94,490
敷金及び保証金	991,465	911,810
会員権	116,519	115,519
その他	30,634	-
貸倒引当金	781,857	417,297
投資その他の資産合計	1,713,794	3,467,342
固定資産合計	17,070,777	14,569,748
資産合計	20,580,967	19,071,691
負債の部		
流動負債		
支払手形	53,267	188,983
買掛金	2 503,113	2 880,029
短期借入金	1 5,316,000	1 5,245,000
1年内返済予定の長期借入金	-	1 300,000
リース債務	62,995	72,843
未払金	1,855,694	2 1,706,764
未払費用	670,521	695,215
未払法人税等	135,421	113,170
未払消費税等	85,141	134,636
前受金	8,887	65,242
預り金	71,584	81,595
前受収益	6,237	6,236
賞与引当金	98,118	49,612
再資源化費用等引当金	13,504	21,987
流動負債合計	8,880,487	9,561,318
固定負債		
長期借入金	-	1 1,700,000
リース債務	157,433	116,671
繰延税金負債	23,011	22,877
長期預り敷金	47,142	47,142
退職給付引当金	1,099,176	1,151,984
役員退職慰労引当金	228,970	207,520
固定負債合計	1,555,734	3,246,195
負債合計	10,436,221	12,807,514

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,041,834	14,041,834
資本剰余金		
資本準備金	-	-
その他資本剰余金	1,758,841	-
資本剰余金合計	1,758,841	-
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,079,742	6,201,217
利益剰余金合計	4,079,742	6,201,217
自己株式	1,610,705	1,610,755
株主資本合計	10,110,228	6,229,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,517	34,315
評価・換算差額等合計	34,517	34,315
純資産合計	10,144,746	6,264,177
負債純資産合計	20,580,967	19,071,691

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
施工売上高	17,471,945	16,456,263
産業廃棄物処理収入	5,437,826	5,770,252
商品売上高	462,825	420,942
売上高合計	23,372,597	22,647,457
売上原価		
施工売上原価	6,715,554	7,152,333
産業廃棄物処理原価	6,190,287	6,233,373
商品売上原価	232,054	138,480
売上原価合計	13,137,896	13,524,187
売上総利益		
施工売上総利益	10,756,390	9,303,930
産業廃棄物処理総損失()	752,460	463,121
商品売上総利益	230,771	282,461
売上総利益合計	10,234,701	9,123,270
販売費及び一般管理費		
販売手数料	155,414	138,330
広告宣伝費	588,849	403,993
貸倒引当金繰入額	45,874	13,840
役員報酬	182,348	158,111
役員退職慰勞引当金繰入額	19,180	3,400
給料及び賞与	5,320,900	4,550,771
賞与引当金繰入額	62,355	31,102
退職給付費用	198,486	218,088
法定福利費	678,481	580,966
福利厚生費	300,219	271,160
通信交通費	420,425	367,500
車両費	309,516	289,360
採用費	9,145	842
教育研修費	48,885	48,142
事業所税	12,327	10,394
賃借料	1,032,476	888,599
減価償却費	179,525	135,211
試験研究費	4,400	8,628
その他	1,299,932	1,062,890
販売費及び一般管理費合計	10,868,747	9,181,337
営業損失()	634,046	58,067

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	6,839	² 29,028
受取配当金	18,207	² 17,776
保険事務手数料	4,926	4,477
受取地代家賃	² 158,020	² 158,159
その他	33,665	² 45,779
営業外収益合計	221,658	255,221
営業外費用		
支払利息	142,480	155,425
支払手数料	-	129,313
賃貸費用	112,369	81,096
その他	136	46
営業外費用合計	254,986	365,882
経常損失 ()	667,374	168,728
特別利益		
受取保険金	610,339	3,084
保険差益	-	14,553
投資有価証券売却益	2,245	21
関係会社株式売却益	-	500
貸倒引当金戻入額	-	234
賞与引当金戻入額	-	³ 53,632
退職給付制度改定益	-	87,255
固定資産売却益	⁴ 887	⁴ 2,846
特別利益合計	613,473	162,128
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 96	-
固定資産除却損	⁶ 11,953	⁶ 8,692
リース解約損	4,171	3,268
災害による損失	⁷ 569,501	⁷ 1,940
減損損失	⁸ 2,976,535	⁸ 3,694,275
投資有価証券評価損	41,303	852
関係会社株式評価損	-	21,599
会員権評価損	9,861	3,700
店舗閉鎖損失	44,518	-
関係会社整理損	236,132	-
過年度事業税	-	59,406
特別損失合計	3,894,075	3,793,734
税引前当期純損失 ()	3,947,976	3,800,335
法人税、住民税及び事業税	81,765	79,980
法人税等調整額	50,000	-
法人税等合計	131,765	79,980
当期純損失 ()	4,079,742	3,880,316

【施工売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費					
1 半製品振替高		296,698	4.4	172,493	2.4
2 その他材料費		1,995,193	29.7	2,776,774	38.8
計		2,291,891	34.1	2,949,268	41.2
労務費		2,005,445	29.9	1,922,971	26.9
(うち賞与引当金繰入額)		(28,170)	(0.4)	(13,446)	(0.2)
(うち退職給付費用)		(60,182)	(0.9)	(84,251)	(1.2)
経費		2,418,217	36.0	2,280,094	31.9
(うち外注作業費)		(1,404,111)	(20.9)	(1,220,685)	(17.0)
当期施工売上原価		6,715,554	100.0	7,152,333	100.0

(注) 半製品振替高は、施工用の材料として使用される半製品の施工売上原価への振替額であります。
(半製品製造原価明細書参照)

【半製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		236,302	90.2	163,428	91.6
労務費		14,706	5.6	9,648	5.4
(うち賞与引当金繰入額)		(616)	(0.2)	(252)	(0.1)
(うち退職給付費用)		()	()	(1,928)	(1)
経費		11,058	4.2	5,357	3.0
(うち減価償却費)		(2,516)	(1.0)	(2,868)	(1.6)
当期半製品製造原価		262,066	100.0	178,434	100.0
期首半製品棚卸高		76,645		41,906	
合計		338,712		220,341	
他勘定振替高	3	106		96	
期末半製品棚卸高		41,906		47,750	
差引：施工売上原価振替高		296,698		172,493	

(注) 1 原価計算の方法

当社の原価計算は、製品別実際総合原価計算によっております。

- 2 施工売上原価振替高は、施工用の材料として使用される半製品の施工売上原価への振替額であります。
- 3 他勘定振替高は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
試験研究費(千円)		96
その他(千円)	106	
合計(千円)	106	96

【産業廃棄物処理原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		726,258	11.7	774,328	12.4
(うち賞与引当金繰入額)		(6,977)	(0.1)	(4,812)	(0.1)
(うち退職給付費用)		(19,917)	(0.3)	(32,919)	(0.5)
経費		5,464,028	88.3	5,459,044	87.6
(うち外注作業費)		(3,024,568)	(48.9)	(3,635,516)	(58.3)
(うち減価償却費)		(676,518)	(10.9)	(399,557)	(6.4)
(うち再資源化費用等 引当金繰入額)		(13,504)	(0.2)	(21,987)	(0.4)
当期産業廃棄物処理原価		6,190,287	100.0	6,233,373	100.0

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品棚卸高		16,102		11,021	
当期商品仕入高		226,973		139,689	
合計		243,076		150,711	
期末商品棚卸高		11,021		12,230	
当期商品売上原価		232,054	100.0	138,480	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,041,834	14,041,834
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,041,834	14,041,834
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,425,946	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	4,425,946	-
当期変動額合計	4,425,946	-
当期末残高	-	-
その他資本剰余金		
前期末残高	-	1,758,841
当期変動額		
資本準備金の取崩	4,425,946	-
欠損填補	2,667,105	1,758,841
当期変動額合計	1,758,841	1,758,841
当期末残高	1,758,841	-
資本剰余金合計		
前期末残高	4,425,946	1,758,841
当期変動額		
欠損填補	2,667,105	1,758,841
当期変動額合計	2,667,105	1,758,841
当期末残高	1,758,841	-
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,667,105	4,079,742
当期変動額		
当期純損失()	4,079,742	3,880,316
欠損填補	2,667,105	1,758,841
当期変動額合計	1,412,637	2,121,474
当期末残高	4,079,742	6,201,217
利益剰余金合計		
前期末残高	2,667,105	4,079,742
当期変動額		
当期純損失()	4,079,742	3,880,316
利益準備金の取崩	-	-
欠損填補	2,667,105	1,758,841
当期変動額合計	1,412,637	2,121,474
当期末残高	4,079,742	6,201,217

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	1,610,673	1,610,705
当期変動額		
自己株式の取得	97	50
自己株式の処分	66	-
当期変動額合計	31	50
当期末残高	1,610,705	1,610,755
株主資本合計		
前期末残高	14,190,002	10,110,228
当期変動額		
当期純損失()	4,079,742	3,880,316
自己株式の取得	97	50
自己株式の処分	66	-
当期変動額合計	4,079,773	3,880,366
当期末残高	10,110,228	6,229,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,067	34,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,450	202
当期変動額合計	5,450	202
当期末残高	34,517	34,315
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29,067	34,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,450	202
当期変動額合計	5,450	202
当期末残高	34,517	34,315
純資産合計		
前期末残高	14,219,070	10,144,746
当期変動額		
当期純損失()	4,079,742	3,880,316
自己株式の取得	97	50
自己株式の処分	66	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,450	202
当期変動額合計	4,074,323	3,880,568
当期末残高	10,144,746	6,264,177

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、半製品及び原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	(1) 商品、半製品及び原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 7年～45年 機械及び装置 5年～17年 車両運搬具 2年～6年 工具器具及び備品 2年～15年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方と比べて、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ32,339千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 開発費 開発費については、支出時の費用として処理しております。</p>	<p>(1) 開発費 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 再資源化費用等引当金 当期末において保管している再資源化燃料用廃プラスチックに係る移送・保管等の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生事業年度の翌事業年度において一括費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 再資源化費用等引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生事業年度の翌事業年度において一括費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益へ与える影響はありません。 (追加情報) 当社は、退職金制度の50%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しておりましたが、平成21年10月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行いたしました。 なお、適格退職年金制度の廃止に伴う終了益87,255千円を特別利益の退職給付制度改定益に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年5月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議しました。本制度の廃止に伴い、同株主総会終結までの在任期間に対応する役員退職慰労金を、当社における所定の基準に従い、相当額の範囲内で打ち切り支給することとし、その支給の時期については各取締役および各監査役退任の時とし、その具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することで承認可決されました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有者移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、ありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「商品及び製品」に含まれる「商品」「半製品」は、それぞれ11,021千円、41,906千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は50千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																										
<p>1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,126,192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,346,387千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">241,052千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">11,713,632千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,091,000千円</td> </tr> </table>	建物	2,126,192千円	土地	9,346,387千円	投資有価証券	241,052千円	計	11,713,632千円	短期借入金	5,091,000千円	<p>1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,855,411千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,759,494千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">240,738千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">10,855,643千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,840,738千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,840,738千円</td> </tr> </table>	建物	1,855,411千円	土地	8,759,494千円	投資有価証券	240,738千円	計	10,855,643千円	短期借入金	4,840,738千円	1年内返済予定の長期借入金	300,000千円	長期借入金	1,700,000千円	計	6,840,738千円
建物	2,126,192千円																										
土地	9,346,387千円																										
投資有価証券	241,052千円																										
計	11,713,632千円																										
短期借入金	5,091,000千円																										
建物	1,855,411千円																										
土地	8,759,494千円																										
投資有価証券	240,738千円																										
計	10,855,643千円																										
短期借入金	4,840,738千円																										
1年内返済予定の長期借入金	300,000千円																										
長期借入金	1,700,000千円																										
計	6,840,738千円																										
<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する負債には区分掲記されていない次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">274,318千円</td> </tr> </table>	買掛金	274,318千円	<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されていない次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">284,437千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">294,057千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">275,062千円</td> </tr> </table>	未収入金	284,437千円	買掛金	294,057千円	未払金	275,062千円																		
買掛金	274,318千円																										
未収入金	284,437千円																										
買掛金	294,057千円																										
未払金	275,062千円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
1 一般管理費に含まれる研究開発費は113,146千円であります。			1 一般管理費に含まれる研究開発費は76,017千円であります。		
2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取地代家賃 90,809千円			2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取地代家賃 90,879千円 受取利息 22,635千円 受取配当金 10,675千円 その他 13,664千円		
			3 賞与引当金戻入額には未払社会保険料の戻入額5,202千円が含まれております。		
4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 887千円			4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 1,838千円 工具、器具及び備品 16千円 土地 992千円 計 2,846千円		
5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 96千円					
6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 5,595千円 構築物 135千円 機械及び装置 5,741千円 工具、器具及び備品 481千円 計 11,953千円			6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 6,892千円 構築物 248千円 工具、器具及び備品 124千円 その他の固定資産 1,426千円 計 8,692千円		
7 災害損失 災害損失は、主に笠岡工場及び姫路工場で発生した火災事故に伴うものであります。 なお、当該損失は当社が付保している損害保険契約の範囲内であり、保険金の受取額を特別利益に計上しております。			7 災害損失 災害損失は、ひびき工場で発生した台風による被害に伴うものであります。 なお、当該損失は当社が付保している損害保険契約の範囲内であり、保険金の受取額を特別利益に計上しております。		
8 減損損失 当社は、主に以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			8 減損損失 当社は、主に以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		
用途	種類	場所	用途	種類	場所
廃プラスチック中間処理及び発電所	土地、建物及び構築物、機械及び装置等	西日本地区のプラスチック加工工場	有機廃液処理工場	土地、建物、構築物、機械装置等	北九州市若松区
		苫小牧発電所、苫小牧発電所に燃料を供給する東日本地区のプラスチック加工工場	廃プラスチック中間処理及び発電所	土地、建物、構築物、機械装置等	苫小牧発電所、苫小牧発電所に燃料を供給する関西以東のプラスチック加工工場
廃プラスチック破碎・洗浄施設	機械及び装置等	福岡県北九州市及び群馬県太田市			

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、H S事業部門及びE S事業部門については地区を基本単位としております。環境資源開発事業部門については、取り扱う廃棄物の種類と廃棄物の加工後の供給先に応じてグルーピングをしております。なお、これまで、苫小牧発電所と同発電所に中間処理した廃プラスチックを燃料として供給する東日本地区の廃プラスチック資源開発工場を資産グループとしておりました。しかしながら、今後、製紙会社に対して燃料プラスチック搬出量の拡大が見込まれることから、燃料プラスチックを主に関西地区以東の製紙工場に販売するグループを新たなグルーピングとして認識しております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>西日本における廃プラスチック中間処理工場、苫小牧発電所並びに同発電所に燃料プラスチックを供給する廃プラスチック中間処理工場グループに関しましては、市場環境の著しい悪化に伴い将来キャッシュ・フローを見直した結果、減損認識の要否の判定において将来キャッシュ・フローが固定資産の簿価を下回ることとなったため、減損損失を認識したものであります。</p> <p>なお、減損損失の測定においては、当該資産グループにかかる資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。その結果、西日本における廃プラスチック中間処理工場グループは925,295千円、苫小牧発電所並びに同発電所に燃料プラスチックを供給する廃プラスチック中間処理工場グループは1,868,565千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物973,288千円、構築物83,401千円、機械及び装置907,481千円、工具、器具及び備品3,612千円、土地688,578千円、リース資産134,577千円、無形固定資産2,594千円、長期前払費用325千円であります。</p> <p>また、廃プラスチックを回収し、破碎・洗浄後マテリアルリサイクルとして販売するため、破碎・洗浄施設をひびき工場（福岡県北九州市）及び太田工場（群馬県太田市）に設置しましたが、マテリアルリサイクル市場の環境悪化により、当該設備投資の回収が見込めないことから、同施設の固定資産帳簿価額（機械及び装置等）182,674千円を全額減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>譲渡資産グループの回収可能価額については、譲渡価格から譲渡により生じる諸費用を差し引いた額としております。</p> <p>西日本における廃プラスチック中間処理工場、苫小牧発電所並びに同発電所に燃料プラスチックを供給するプラスチック中間処理工場グループの回収可能価額は、正味売却価額としており、土地については重要性に応じて不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、H S事業部門及びE S事業部門については地区を基本単位としております。環境資源開発事業部門については、取り扱う廃棄物の種類と廃棄物の加工後の供給先に応じてグルーピングをしております。</p> <p>なお、廃プラスチック燃料を東日本、中京、関西地区の資源開発工場から苫小牧発電所に供給すると同時に、製紙会社等への販売を継続する方針としましたので、「苫小牧発電所と苫小牧発電所へ中間処理した廃プラスチックを燃料として供給し、かつ製紙会社等に対し燃料プラスチックを販売する資源開発工場グループ」を一つのグルーピングとして認識しております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>有機廃液処理工場に関しましては、市場環境の著しい悪化に伴い将来キャッシュ・フローを見直した結果、減損認識の要否の判定において将来キャッシュ・フローが固定資産の帳簿価額を下回ることとなったため、減損損失を認識したものであります。</p> <p>また、廃プラスチック中間処理工場に関しましては、グルーピングを見直したことや、苫小牧発電所の操業に係る損失が継続していることを勘案し、減損判定を見直したことで、減損損失を認識したものであります。</p> <p>なお、減損損失の測定においては、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。その結果、「有機廃液処理工場」は1,937,080千円、「西日本における廃プラスチック中間処理工場グループ」は502千円、「苫小牧発電所並びに同発電所に燃料プラスチックを供給する廃プラスチック中間処理工場グループ」は1,756,692千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物112,796千円、構築物619,776千円、機械装置2,251,848千円、車両運搬具7,333千円、工具・器具4,378千円、リース資産89,244千円、土地574,041千円、建設仮勘定32,361千円、無形固定資産1,313千円、長期前払費用1,180千円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>有機廃液処理工場の回収可能価額は、償却資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。土地については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、近隣取引事例に基づく評価額等を基礎としております。</p> <p>また、廃プラスチック中間処理工場の回収可能価額については、正味売却価額としており、土地については重要性に応じて不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,209,043	640	50	1,209,633

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 640株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 50株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,209,633	338	-	1,209,971

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 338株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																		
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、環境資源開発事業部門における重機(機械及び装置)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却費の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械 及び装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">179,345</td> <td style="text-align: right;">76,657</td> <td style="text-align: right;">284,175</td> <td style="text-align: right;">540,178</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">123,483</td> <td style="text-align: right;">39,684</td> <td style="text-align: right;">195,119</td> <td style="text-align: right;">358,288</td> </tr> <tr> <td>減損損失 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">24,927</td> <td style="text-align: right;">5,921</td> <td></td> <td style="text-align: right;">30,849</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">30,934</td> <td style="text-align: right;">31,050</td> <td style="text-align: right;">89,055</td> <td style="text-align: right;">151,040</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、前事業年度まで原則的方法により表示しておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低くなり、重要性が低下したため、当事業年度より支払利子込み法による表示に変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>		機械 及び装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	179,345	76,657	284,175	540,178	減価償却 累計額相当額	123,483	39,684	195,119	358,288	減損損失 累計額相当額	24,927	5,921		30,849	期末残高 相当額	30,934	31,050	89,055	151,040	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却費の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械 及び装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">149,683</td> <td style="text-align: right;">73,364</td> <td style="text-align: right;">269,544</td> <td style="text-align: right;">492,592</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">133,663</td> <td style="text-align: right;">54,938</td> <td style="text-align: right;">230,536</td> <td style="text-align: right;">419,138</td> </tr> <tr> <td>減損損失 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,533</td> <td style="text-align: right;">3,442</td> <td></td> <td style="text-align: right;">11,975</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">7,487</td> <td style="text-align: right;">14,982</td> <td style="text-align: right;">39,007</td> <td style="text-align: right;">61,477</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		機械 及び装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	149,683	73,364	269,544	492,592	減価償却 累計額相当額	133,663	54,938	230,536	419,138	減損損失 累計額相当額	8,533	3,442		11,975	期末残高 相当額	7,487	14,982	39,007	61,477
	機械 及び装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	179,345	76,657	284,175	540,178																																															
減価償却 累計額相当額	123,483	39,684	195,119	358,288																																															
減損損失 累計額相当額	24,927	5,921		30,849																																															
期末残高 相当額	30,934	31,050	89,055	151,040																																															
	機械 及び装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	149,683	73,364	269,544	492,592																																															
減価償却 累計額相当額	133,663	54,938	230,536	419,138																																															
減損損失 累計額相当額	8,533	3,442		11,975																																															
期末残高 相当額	7,487	14,982	39,007	61,477																																															

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																										
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">114,065千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">73,633千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>187,699千円</u></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定 期末残高</td> <td style="text-align: right;">30,849千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、前事業年度まで原則的方法により表示しておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低くなり、重要性が低下したため、当事業年度より支払利子込み法による表示に変更しております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">120,789千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">120,789千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">30,849千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,068千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,382千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,450千円</u></td> </tr> </table>	1年以内	114,065千円	1年超	73,633千円	<u>合計</u>	<u>187,699千円</u>	リース資産減損勘定 期末残高	30,849千円	支払リース料	120,789千円	減価償却費相当額	120,789千円	減損損失	30,849千円	1年以内	1,068千円	1年超	3,382千円	<u>合計</u>	<u>4,450千円</u>	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">62,650千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,802千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>73,453千円</u></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定 期末残高</td> <td style="text-align: right;">11,975千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">111,621千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">18,873千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">111,621千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,068千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,314千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,382千円</u></td> </tr> </table>	1年以内	62,650千円	1年超	10,802千円	<u>合計</u>	<u>73,453千円</u>	リース資産減損勘定 期末残高	11,975千円	支払リース料	111,621千円	リース資産減損勘定の取崩額	18,873千円	減価償却費相当額	111,621千円	減損損失	- 千円	1年以内	1,068千円	1年超	2,314千円	<u>合計</u>	<u>3,382千円</u>
1年以内	114,065千円																																										
1年超	73,633千円																																										
<u>合計</u>	<u>187,699千円</u>																																										
リース資産減損勘定 期末残高	30,849千円																																										
支払リース料	120,789千円																																										
減価償却費相当額	120,789千円																																										
減損損失	30,849千円																																										
1年以内	1,068千円																																										
1年超	3,382千円																																										
<u>合計</u>	<u>4,450千円</u>																																										
1年以内	62,650千円																																										
1年超	10,802千円																																										
<u>合計</u>	<u>73,453千円</u>																																										
リース資産減損勘定 期末残高	11,975千円																																										
支払リース料	111,621千円																																										
リース資産減損勘定の取崩額	18,873千円																																										
減価償却費相当額	111,621千円																																										
減損損失	- 千円																																										
1年以内	1,068千円																																										
1年超	2,314千円																																										
<u>合計</u>	<u>3,382千円</u>																																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 51,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">20,818千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,697,587千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">259,196千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">439,670千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">91,588千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">39,247千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">42,738千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">19,494千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,570,792千円</td> </tr> <tr> <td>再資源化費用等引当金</td> <td style="text-align: right;">5,401千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td style="text-align: right;">2,644,282千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">164,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">993,841千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">11,988,658千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">11,878,658千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">23,011千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">23,011千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">86,988千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 当事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため記載していません。</p>	繰延税金資産		未払事業税	20,818千円	減価償却費	4,697,587千円	貸倒引当金	259,196千円	退職給付引当金	439,670千円	役員退職慰労引当金	91,588千円	賞与引当金	39,247千円	会員権評価損	42,738千円	投資有価証券評価損	19,494千円	繰越欠損金	2,570,792千円	再資源化費用等引当金	5,401千円	外注加工費	2,644,282千円	関係会社株式評価損	164,000千円	その他	993,841千円	繰延税金資産小計	11,988,658千円	評価性引当額	11,878,658千円	繰延税金資産合計	110,000千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	23,011千円	繰延税金負債合計	23,011千円	繰延税金資産の純額	86,988千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,414千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,775,784千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">105,031千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">460,793千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">83,008千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">19,845千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">42,738千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">19,494千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,631,054千円</td> </tr> <tr> <td>再資源化費用等引当金</td> <td style="text-align: right;">8,795千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td style="text-align: right;">2,828,054千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">143,800千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">828,424千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">12,961,239千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12,851,239千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">22,877千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">22,877千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">87,122千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左</p>	繰延税金資産		未払事業税	14,414千円	減価償却費	5,775,784千円	貸倒引当金	105,031千円	退職給付引当金	460,793千円	役員退職慰労引当金	83,008千円	賞与引当金	19,845千円	会員権評価損	42,738千円	投資有価証券評価損	19,494千円	繰越欠損金	2,631,054千円	再資源化費用等引当金	8,795千円	外注加工費	2,828,054千円	関係会社株式評価損	143,800千円	その他	828,424千円	繰延税金資産小計	12,961,239千円	評価性引当額	12,851,239千円	繰延税金資産合計	110,000千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	22,877千円	繰延税金負債合計	22,877千円	繰延税金資産の純額	87,122千円
繰延税金資産																																																																																					
未払事業税	20,818千円																																																																																				
減価償却費	4,697,587千円																																																																																				
貸倒引当金	259,196千円																																																																																				
退職給付引当金	439,670千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	91,588千円																																																																																				
賞与引当金	39,247千円																																																																																				
会員権評価損	42,738千円																																																																																				
投資有価証券評価損	19,494千円																																																																																				
繰越欠損金	2,570,792千円																																																																																				
再資源化費用等引当金	5,401千円																																																																																				
外注加工費	2,644,282千円																																																																																				
関係会社株式評価損	164,000千円																																																																																				
その他	993,841千円																																																																																				
繰延税金資産小計	11,988,658千円																																																																																				
評価性引当額	11,878,658千円																																																																																				
繰延税金資産合計	110,000千円																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	23,011千円																																																																																				
繰延税金負債合計	23,011千円																																																																																				
繰延税金資産の純額	86,988千円																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
未払事業税	14,414千円																																																																																				
減価償却費	5,775,784千円																																																																																				
貸倒引当金	105,031千円																																																																																				
退職給付引当金	460,793千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	83,008千円																																																																																				
賞与引当金	19,845千円																																																																																				
会員権評価損	42,738千円																																																																																				
投資有価証券評価損	19,494千円																																																																																				
繰越欠損金	2,631,054千円																																																																																				
再資源化費用等引当金	8,795千円																																																																																				
外注加工費	2,828,054千円																																																																																				
関係会社株式評価損	143,800千円																																																																																				
その他	828,424千円																																																																																				
繰延税金資産小計	12,961,239千円																																																																																				
評価性引当額	12,851,239千円																																																																																				
繰延税金資産合計	110,000千円																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	22,877千円																																																																																				
繰延税金負債合計	22,877千円																																																																																				
繰延税金資産の純額	87,122千円																																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	212.63円	1株当たり純資産額	131.30円
1株当たり当期純損失	85.51円	1株当たり当期純損失	81.33円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の金額については、 潜在株式は存在するものの 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,144,746	6,264,177
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,144,746	6,264,177
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	47,709,763	47,709,425

2 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純損失(千円)	4,079,742	3,880,316
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	4,079,742	3,880,316
期中平均株式数(株)	47,710,145	47,709,594
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成17年 6月29日 新株予約権の数 4,192個 新株予約権の目的となる株式の数 419,200株 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	リックス(株)	240,000	133,200
		(株)アサンテ	300,000	120,000
		(株)西日本シティ銀行	223,000	61,548
		(株)九州リースサービス	140,000	35,700
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,000	10,290
		(株)スターフライヤー	200,000	2,568
		九州日本信販(株)	3,000	2,400
		その他(2銘柄)	1,024	895
計		1,128,104	366,601	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,763,367	12,685	221,660 (112,796)	6,554,393	4,563,042	163,412	1,991,350
構築物	2,721,927	1,316	671,557 (619,776)	2,051,686	1,965,623	57,620	86,063
機械及び装置	12,988,571	65,638	2,252,099 (2,251,848)	10,802,110	10,794,466	279,542	7,644
車両運搬具	14,174	11,103	9,406 (7,333)	15,871	15,800	4,174	71
工具、器具及び備品	762,521	24,563	17,454 (4,378)	769,631	629,702	11,787	139,928
土地	9,535,429	-	741,893 (574,041)	8,793,536	-	-	8,793,536
リース資産	115,810	30,511	89,244 (89,244)	57,077	48,150	28,100	8,926
建設仮勘定	22,331	150,077	158,055 (32,361)	14,354	-	-	14,354
有形固定資産計	32,924,135	295,897	4,161,372 (3,691,781)	29,058,660	18,016,785	544,638	11,041,875
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	52,298	-	-	52,298
リース資産	-	-	-	11,190	2,984	2,238	8,206
その他	-	-	-	5,982	5,956	208	26
無形固定資産計	-	-	-	69,470	8,940	2,446	60,530
長期前払費用	98,794	40,580	8,144 (1,180)	131,230	36,739	1,139	94,490

(注) 1 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	889,857	117,847	379,917	100,491	527,297
賞与引当金	98,118	49,612	49,687	48,430	49,612
再資源化費用等引当金	13,504	21,987	13,504	-	21,987
役員退職慰労引当金	228,970	3,400	24,850	-	207,520

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替戻入額100,257千円及び債権回収額234千円であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、賞与の支給額を減額して実施したことによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,090
預金	
当座預金	562,348
普通預金	213,241
別段預金	1,347
小計	776,938
合計	787,028

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)西島製作所	5,827
(株)水工技建	4,221
空知興産(株)	3,771
(株)千代田グラビア	2,433
(株)タイガー	2,065
その他	24,054
合計	42,374

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	10,271
" 5月 "	14,386
" 6月 "	9,914
" 7月 "	6,525
" 8月 "	1,276
合計	42,374

八 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
九州日本信販(株)	97,666
(株)大京アステージ	36,971
ティージークレジットサービス(株)	23,442
京都府再資源化事業協同組合	18,938
ファシリティパートナーズ(株)	15,435
その他	1,566,058
合計	1,758,512

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,505,196	24,449,931	24,196,616	1,758,512	93.23	24.43

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
圧縮梱包機	9,630
その他	2,600
小計	12,230
製品	
換気扇	45,644
セラミック活水器	1,857
その他	248
小計	47,750
合計	59,981

ホ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
太陽光発電システム部材	623,479
換気扇部材	176,292
白蟻防除用薬剤及び部材	23,590
活水器部材	13,930
建物給水設備保全部材	5,874
家屋補強金具	9,485
吸湿剤	5,073
防鼠器部材	5,342
その他	74,552
小計	937,619
貯蔵品	
産業廃棄物処理用修繕予備品	47,523
産業廃棄物処理用消耗品	17,854
事務用消耗品	13,193
施工用消耗品	13,041
販促物貯蔵品	11,675
その他	16,772
小計	120,061
合計	1,057,680

固定資産

イ 関係会社長期貸付金

貸付先	金額(千円)
(株)サニックスエナジー	2,000,000
合計	2,000,000

流動負債
イ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)真島製作所	77,630
オムロンフィールドエンジニアリング九州(株)	62,055
沖管工事(株)	16,617
いずみテクノス(株)	10,237
明豊機械産業(株)	6,900
その他	15,543
合計	188,983

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	89,183
" 5月 "	61,640
" 6月 "	38,160
合計	188,983

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
L S産電(株)	349,438
(株)サンエイム	231,046
(株)真島製作所	77,210
(株)サニックスエナジー	63,010
(株)アサンテ	30,205
その他	129,117
合計	880,029

ハ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)西日本シティ銀行	4,910,000
(株)りそな銀行	335,000
合計	5,245,000

ニ 未払金

相手先	金額(千円)
(株)サニックスエナジー	251,848
(有)エコ・リベロ	29,663
(株)杉光建材産業	19,883
(株)トクショウ	18,761
(株)アライ	18,270
その他	1,368,338
合計	1,706,764

固定負債
イ 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)西日本シティ銀行	1,700,000
合計	1,700,000

ロ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,247,686
未認識数理計算上の差異	95,701
合計	1,151,984

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://sanix.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第31期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度（第31期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 内部統制報告書の訂正報告書
平成21年6月30日関東財務局長に提出
事業年度（第31期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の内部統制報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第32期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出
（第32期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出
（第32期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月15日関東財務局長に提出
- (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成21年8月18日関東財務局長に提出
（第32期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
平成21年11月16日関東財務局長に提出
（第32期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社サニックス
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	丸林 信幸
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松尾 政治
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松嶋 敦
----------------	-------	------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サニックス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サニックスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サニックスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社サニックス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸林 信幸
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松尾 政治
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松嶋 敦
--------------------	-------	------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サニックス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サニックスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サニックスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社サニックス
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸林 信幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 政治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サニックスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社サニックス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸林 信幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 政治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サニックスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。